

《安全・生活分野》

いきいき健康部

**歳出目別財務諸表**

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康総務課	歳出目名	健康総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	健康総務課のミッションは、部の総務担当課として市民の健康を考えた部の仕事の運営と進捗を管理するとともに、庁内外との調整機能を果たし、他部・他機関との連携事業を円滑に遂行することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき健康部の総務事務等に関すること</li> <li>・保健医療計画の策定及び調整に関すること</li> <li>・医療関係団体及び医療に係る各機関との連絡調整に関すること</li> <li>・保険施策の調査研究及び調整に関すること</li> <li>・救急医療施策の調整に関すること</li> </ul>

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保健医療計画推進協議会の委員構成を新たにした上で年度末に協議会を開催し、第4次保健医療計画における各事業の進捗状況の確認及び自己評価を行いました。</li> <li>◆医師会・歯科医師会・薬剤師会との協定に基づく各種共催事業開催、委託事業説明会、庁内の委託契約取りまとめ、医師会・歯科医師会の各種委員会に出席し、各医療関係団体と協議調整を行うとともに、共催で市民向け講演会を実施し健康づくりに関し情報提供を行いました。</li> <li>◆地域防災計画の2012年度改定において災害時の医療救護体制が大幅に見直され、災害医療コーディネーター及び災害拠点連携病院が設置されたことに伴い、2013年4月1日付けコーディネーター任命に関し準備を行い、併せて健康対策部活動マニュアルの見直しを行いました。</li> </ul>				

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,752	1,752
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,752	1,752
人件費		48,847	48,847
うち時間外勤務手当		1,382	1,382
物件費		85	85
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		3,513	3,513
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,312	2,312
退職手当引当金繰入額		1,128	1,128
その他		0	0
行政費用 小計(b)		55,885	55,885
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,133	△ 54,133
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,133	△ 54,133
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 54,133	△ 54,133

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業補助金

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業負担金:2,883千円 薬の相談事業負担金:501千円 保健医療計画推進協議会委員謝礼:120千円 防火管理者研究会負担金:9千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,225	2,312	87
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,225	2,312	87
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	60,203	56,105	△ 4,098
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	60,203	56,105	△ 4,098
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	62,428	58,417	△ 4,011
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,428	△ 58,417	4,011
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,428	△ 58,417	4,011
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,752	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,895	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,143	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 58,143
			一般財源充当調整額		58,143

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

性質	割合
人件費	87.4%
補助費等	6.3%
その他	6.2%
物件費	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	0	0.0
課の統括	1.0					
部管理事務	2.6					
課管理事務	0.4					

▽事業の財源内訳

財源	割合
市負担	96.9%
都支出金	3.1%

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

健康総務費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が52,287千円であり、行政費用の約93%を占めています。その他は、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)との協定に基づく事業実施に係る負担金等により構成されています。財源は、市負担が96.9%を占め、残りの3.1%は東京都医療保健政策包括補助事業補助金になります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

健康総務費は、人件費等が大半を占めているため、その他の経費のうち、上記負担金や保健医療計画の策定・進捗管理など医療政策関係に係る事業経費については、今後も継続して都の医療保健政策包括補助制度を活用していくことが必要になります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
事業概要	<p>【異動業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所へ進達する。</li> <li>・付加年金加入・喪失申し出に関すること。</li> </ul> <p>【免除業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民年金免除申請の受付、学生納付特例申請受付</li> </ul> <p>【給付業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること。</li> <li>・障害基礎年金の現況届(診断書含む)を受理し、所得調査の上、年金事務所へ送付する。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
無抛出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	99	99	95	95	毎年7月に提出する障害年金受給者の所得状況届の未提出者に対し電話や手紙等の催促をし、障害基礎年金支給停止件数を減らします。
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		141,854	141,854
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		141,854	141,854
行政費用			
人件費		45,372	45,372
うち時間外勤務手当		710	710
物件費		7,078	7,078
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,202	1,202
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		53,652	53,652
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		88,202	88,202
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		88,202	88,202
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		737	737
特別収入 小計 (h)		737	737
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		737	737
当期収支差額 (g)+(j)		88,939	88,939

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	基礎年金等事務委託金141,854千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	保険年金課国民年金係職員・嘱託の人件費45,372千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費436千円、使用料及び賃借料163千円、その他物件費6,480千円(旅費、臨時職員物件費、再雇用・嘱託職員物件費、再任用職員物件費)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,220	1,202	△ 18
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,220	1,202	△ 18
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,002	29,183	△ 3,819
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,002	29,183	△ 3,819
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	34,222	30,385	△ 3,837
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 34,222	△ 30,385	3,837
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,222	△ 30,385	3,837
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,854	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,751	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	85,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	85,103
				一般財源充当調整額	△ 85,103

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>物件費 13.2% 人件費 84.6% その他 2.2%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出目 合計</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>国民年金管理事務</td> <td>1.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者資格管理事務</td> <td>0.5</td> <td></td> <td>0.6</td> <td></td> <td>1.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>免除記録管理事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>0.4</td> <td></td> <td>1.2</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>年金給付事務</td> <td>1.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>老齢福祉年金事務</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	歳出目 合計	4	0	1	0	6	0.5	国民年金管理事務	1.1						被保険者資格管理事務	0.5		0.6		1.8		免除記録管理事務	1.0		0.4		1.2	0.3	年金給付事務	1.3				3.0	0.2	老齢福祉年金事務	0.1					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
歳出目 合計	4	0	1	0	6	0.5																																												
国民年金管理事務	1.1																																																	
被保険者資格管理事務	0.5		0.6		1.8																																													
免除記録管理事務	1.0		0.4		1.2	0.3																																												
年金給付事務	1.3				3.0	0.2																																												
老齢福祉年金事務	0.1																																																	
<p>▽事業の財源内訳</p> <p>国庫支出金 100.0%</p>	<p>IV.個別分析</p>																																																	

V.総括

①財務分析

・行政費用の大半を人件費(約84%)が占めています。  
 ・財源は、100%国庫支出金となっています。  
 ・市町村における国民年金事務は、必要な経費について国から交付金があります。上記の基礎年金等事務委託金は2011年度精算分が含まれています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

年金制度は法律の改正なども多く、制度改革がよく行われています。広報やホームページ等を活用し、市民に分かり易く年金制度の周知を図る必要があります。

## 会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	国民健康保険事業会計のミッションは、憲法に定める社会保障制度の一環として実施されている国民健康保険制度の被保険者の適正な資格の認定、及び保険税の賦課、さらには医療をはじめとする種々の給付を行うことにあります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業の計画、予算、決算等財務に関すること</li> <li>特定健康診査・特定保健指導に関すること</li> <li>診療報酬の支払いに関すること</li> <li>出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること</li> <li>国民健康保険の被保険者の資格の得喪及び適正化に関すること</li> <li>保険税の課税、調定等に関すること</li> <li>保険税の徴収、催告、督促に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保険税現年度分収納率	%	90.43	90.54	90.76	91.48	2013年度以降は第2期国民健康保険財政改革計画の目標値に基づきます。
特定健康診査受診率	%	48.4	49.0	52.0	58.0	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画における各年度の目標値です。
歳出に対する法定外繰入額の割合	%	11.15	9.45	9.18	10.00	第2期国民健康保険財政改革計画における各年度の目標値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2期国民健康保険財政改革計画を策定しました。</li> <li>◆第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画を策定しました。</li> <li>◆2012年度東京都特別調整交付金において、収納率等優良保険者及び特定健康診査受診率上位保険者として182,373千円の交付を受けました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		9,100,047	9,100,047
国庫支出金		8,168,423	8,168,423
都支出金		2,682,914	2,682,914
分担金及負担金		18,174,892	18,174,892
使用料及手数料		28	28
繰入金		0	0
その他		105,627	105,627
行政収入 小計(a)		38,231,931	38,231,931
行政費用			
人件費		314,068	314,068
うち時間外勤務手当		28,869	28,869
物件費		831,849	831,849
うち委託料		716,800	716,800
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		42,206,871	42,206,871
繰出金		0	0
減価償却費		35,744	35,744
不納欠損引当金繰入額		95,596	95,596
賞与引当金繰入額		9,481	9,481
退職手当引当金繰入額		22,266	22,266
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,515,875	43,515,875
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,283,944	△ 5,283,944
金融収入 (d)		1	1
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,283,943	△ 5,283,943
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		74,342	74,342
特別収入 小計 (h)		74,342	74,342
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		2,691	2,691
その他		37,060	37,060
特別支出 小計 (i)		39,751	39,751
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		34,591	34,591
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,249,352	△ 5,249,352
一般会計繰入金 (l)		4,955,556	4,955,556
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		△ 293,796	△ 293,796

#### ◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者国民健康保険税現年課税分7,606,047千円、退職被保険者等国民健康保険税現年課税分643,804千円等。

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	前期高齢者交付金11,567,455千円、保険財政共同安定化事業交付金3,315,413千円、退職者医療交付金(現年度分)2,399,303千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、一般被保険者療養給付費(連合会支払分19,667,299千円。後期高齢者支援金等5,975,365千円等)。

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	次年度繰越金が減少したため。

勘定科目	未収金
増減理由	保険税未収金が現年度分23,831千円、滞納分44,923千円減少したこと等による。

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	保険税の未収金が減少したため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,501,778	1,047,121	△ 454,657	流動負債		143,262	57,678	△ 85,584
	未収金	2,843,925	2,771,089	△ 72,836	還付未済金		97,842	33,954	△ 63,888
	不納欠損引当金	△ 1,137,048	△ 945,165	191,883	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		9,676	9,481	△ 195
	貸倒引当金	0	0	0	その他		35,744	14,243	△ 21,501
	その他	0	0	0	固定負債		256,749	236,718	△ 20,031
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		242,506	236,718	△ 5,788
	建物	0	0	0	その他		14,243	0	△ 14,243
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		400,011	294,396	△ 105,615
	土地	0	0	0	純資産		2,858,630	2,592,892	△ 265,738
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	49,986	14,243	△ 35,743	純資産の部合計		2,858,630	2,592,892	△ 265,738	
資産の部合計	3,258,641	2,887,288	△ 371,353	負債及び純資産の部合計		3,258,641	2,887,288	△ 371,353	

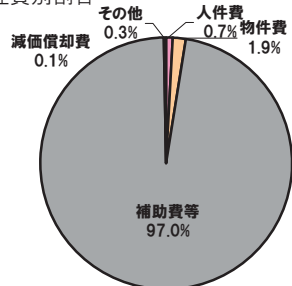
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,993,138	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	43,367,607	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	35,744
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,374,469	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 35,744
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,410,213
				一般財源充当調整額	5,410,213

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

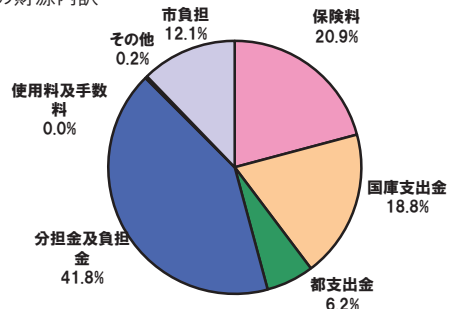


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	35	0	0	0	20.9	4.1
事業管理事務	6	0	0	0	1.8	0
資格・交付事務	8.8	0	0	0	5.5	1.7
保険税収納事務	13.4	0	0	0	7.5	0.9
給付事務費	6.8	0	0	0	6.1	1.5

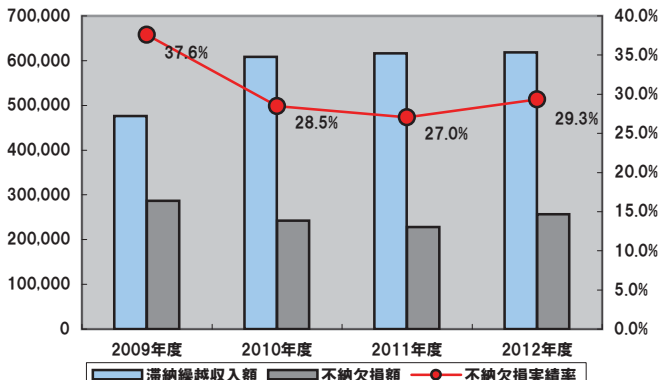
▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

国民健康保険事業会計は、療養給付費等の補助費等が大部分を占めています。そのほかにも、税総額システム総合使用料等の物件費831,849千円や人件費314,068千円がかかっています。  
財源は、約4割の分担金及び負担金(前期高齢者交付金等)、約2割の保険料等、約2割の国庫支出金、約5%の都支出金のほか約12%を市負担で賄っています。2012年度は不納欠損実績率が2009年度の執行停止処分額の増により若干の増加が見られますが、徴収努力によって、滞納繰越収入額が増え、未収金が減少傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国民健康保険事業は、その事業の性質から補助費等の義務的支出が圧倒的に多く、その業務に付随する人件費・物件費もまた多額であるため、歳出額の適正化や歳入の確保に関し、適切な水準を検証していくことを念頭に「町田市国民健康保険財政改革計画」が策定されました。その結果、税の定期的な見直しや種々の徴収努力により滞納繰越収入額が増え、未収金が減少傾向にあります。今後は、さらにその計画に従って医療費の適正化による補助費等の削減と保険税及びその他の徴収金の収納率向上と不納欠損実績率の減少に努めるための方策が課題となっています。

# 会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	後期高齢者医療事業会計のミッションは、広域連合と市の役割分担による後期高齢者医療制度を通して75歳以上の高齢者の医療に資することにあります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること。</li> <li>住所変更や給付申請等各種申請を受理すること。また、保険証を交付すること。</li> <li>保険料の徴収・納付相談、保険料の過誤納付による還付金の支払いを行うこと。</li> <li>広域連合へ法令等に基づき負担金を支払うこと。</li> <li>成人健診に関すること。</li> <li>葬祭費を支給すること。</li> </ul>

## I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保険料収納率	%	99.19	99.21	99.22	99.25	現年度に対する収納率
成人健診受診率	%	55.27	55.76	56	59	成人健診の受診率
定性的な成果	◆葬祭費の申請漏れを防止するため勧奨通知を送付しました。					

## II. 財務情報

### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		3,961,816	3,961,816
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5	5
繰入金		0	0
その他		195,472	195,472
行政収入 小計(a)		4,157,293	4,157,293
行政費用			
人件費		107,058	107,058
うち時間外勤務手当		6,979	6,979
物件費		311,809	311,809
うち委託料		279,086	279,086
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		7,275,736	7,275,736
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		8,750	8,750
賞与引当金繰入額		3,838	3,838
退職手当引当金繰入額		46,857	46,857
その他		0	0
行政費用 小計(b)		7,754,048	7,754,048
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,596,755	△ 3,596,755
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,596,755	△ 3,596,755
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		755	755
特別収入 小計 (h)		755	755
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		222	222
その他		175	175
特別支出 小計 (i)		397	397
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		358	358
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,596,397	△ 3,596,397
一般会計繰入金 (l)		3,622,589	3,622,589
一般会計繰出金 (m)		40,670	40,670
再計 (k)+(l)-(m)		△ 14,478	△ 14,478

### ◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	平成24年度後期高齢者医療保険料 3,961,816千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	健康診査費266,329千円、一般管理費(電算委託料等)11,126千円及び徴収費(コンビニ委託料等)1,631千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金7,168,582千円、葬祭費 106,200千円など

### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	一般会計繰出金の増額によるもの。

勘定科目	未収金
増減理由	後期高齢者医療保険料未収金の51,360千円の増加による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	40,670	69,305	28,635	流動負債	12,965	13,020	55	
	未収金	45,831	51,360	5,529	還付未済金	9,384	9,182	△ 202	
	不納欠損引当金	△ 8,841	△ 10,570	△ 1,729	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,581	3,838	257	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	68,755	105,500	36,745	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	68,755	105,500	36,745	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	81,720	118,520	36,800	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,060	△ 8,425	△ 4,365	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,060	△ 8,425	△ 4,365	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	77,660	110,095	32,435	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	77,660	110,095	32,435					

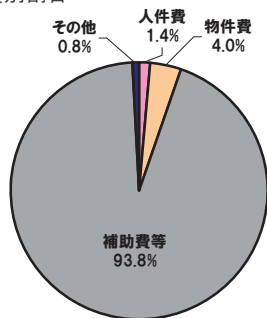
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

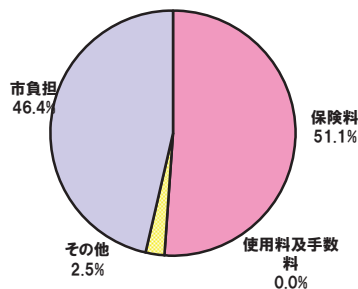
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,149,262	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,702,546	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,553,284	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,553,284		
			一般財源充当調整額		
			3,553,284		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



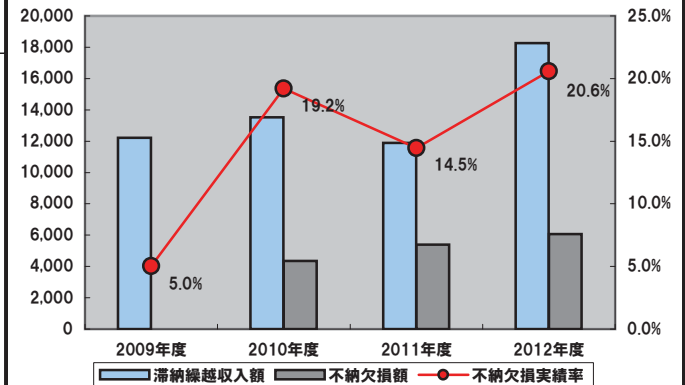
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	11	0	0	0	6	0
事業管理事務	0.4					
後期高齢者医療事務	9.3				4	
徴収事務	1.3				2	

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金の補助費等が大部分を占めています。財源は、一般会計からの繰入金と東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入(健康診査委託料及び葬祭費委託金)です。不納欠損は、増加傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金、義務的支出が多額となっています。国及び都からの後期高齢者医療制度へのよりいっそうの補助が必要となっています。また、保険料の不納欠損実績率については、増加傾向にあることから、収納対策の向上が課題となっています。

## 歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	高齢者福祉課のミッションは、高齢者とその家族の生活や生きがい活動の支援を行うとともに、介護サービスの基盤整備を進め、質の向上を図り、高齢者の安心安全な生活環境をサポートすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)や地域密着型サービス拠点(認知症グループホーム等)の整備に対する助成</li> <li>・高齢者見守り支援ネットワークの構築、あんしん相談室の設置</li> <li>・老人クラブ活動など生きがい活動への支援</li> <li>・もの忘れ相談事業、認知症施策総合推進事業</li> <li>・認知症相談窓口の設置</li> <li>・福祉サービス第三者評価の推進</li> <li>・高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供</li> <li>・ふれあい館(高齢者福祉センター)の管理</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特別養護老人ホーム定員	人	1,602	1,854	1,854	2,034	特別養護老人ホームの定員数
見守り支援ネットワークの構築された地域数	箇所	3	6	8	拡大	町内会・自治会や高齢者支援センター等による見守りネットワークによる見守り活動が行われている地域数
あんしん相談室設置数	箇所	2	4	6	12	専門職を配置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム)の建設費補助を行いました。</li> <li>◆地域密着型サービスの拠点(認知症グループホーム)の建設費補助を行いました。</li> <li>◆高齢者福祉施設のサービスの質の確保・向上を図るため、第三者評価に係る経費に対する補助を行いました。</li> <li>◆民間事業者による見守り活動を進めるため、民間事業者(2組合)と協定を締結しました。</li> </ul>					

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		6,500	6,500
都支出金		175,860	175,860
分担金及負担金		20,523	20,523
使用料及手数料		5,309	5,309
繰入金		0	0
その他		1,311	1,311
行政収入 小計(a)		209,503	209,503
人件費		279,635	279,635
うち時間外勤務手当		12,990	12,990
物件費		260,387	260,387
うち委託料		194,283	194,283
維持補修費		9,253	9,253
扶助費		164,922	164,922
補助費等		719,260	719,260
繰出金		0	0
減価償却費		83,356	83,356
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,338	8,338
退職手当引当金繰入額		4,194	4,194
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,529,345	1,529,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,319,842	△ 1,319,842
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		10,778	10,778
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,778	△ 10,778
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,330,620	△ 1,330,620
特別収入		0	0
その他		1,819	1,819
特別収入 小計 (h)		1,819	1,819
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,819	1,819
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,328,801	△ 1,328,801

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	認知症高齢者グループホーム整備費補助費60,000千円、高齢社会対策包括補助事業費補助47,172千円、シルバー交番設置事業費補助費14,473千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉センター管理運営委託料35,870千円、あんしん相談室事業委託料34,118千円、シルバーピア高齢者住宅借上料24,344千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別養護老人ホーム整備事業補助金270,000千円、高齢者福祉施設整備費補助金219,440千円、地域密着型サービス整備事業補助金70,800千円など。

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	高齢者福祉センター(ふれあいいちよう館、ふれあいもみじ館)の改修工事による。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金償還(5,000千円)による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	117,829	107,483	△ 10,346	
	未収金	5,686	6,033	347	還付未済金	0	1	1	
	不納欠損引当金	△ 2,493	△ 674	1,819	地方債	109,689	99,144	△ 10,545	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	8,140	8,338	198	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	5,000	5,000	0	固定負債	566,570	665,569	98,999		
事業用資産	有形固定資産	6,007,274	6,015,108	7,834	地方債	346,339	463,194	116,855	
	土地	3,254,155	3,254,155	0	退職手当引当金	220,231	202,375	△ 17,856	
	建物	2,753,119	2,760,953	7,834	繰延収益	0	0	0	
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	684,399	773,052	88,653	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	5,417,978	5,333,555	△ 84,423	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	1,910	1,140	△ 770					
図書	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
投資その他の資産	85,000	80,000	△ 5,000						
有価証券及出資金	15,000	15,000	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	5,417,978	5,333,555	△ 84,423		
資産の部合計	6,102,377	6,106,607	4,230	負債及び純資産の部合計	6,102,377	6,106,607	4,230		

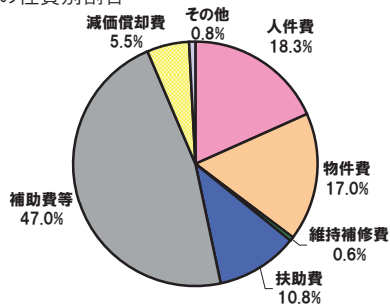
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

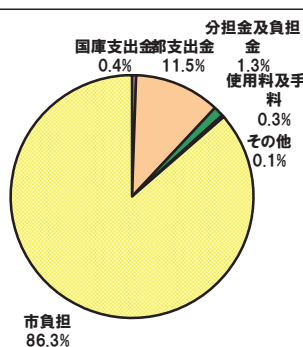
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	209,156	社会資本整備等投資活動収入	13,000	財務活動収入	216,000
行政サービス活動支出	1,474,425	社会資本整備等投資活動支出	8,000	財務活動支出	109,689
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,265,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	106,311
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,153,958
				一般財源充当調整額	1,153,958

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



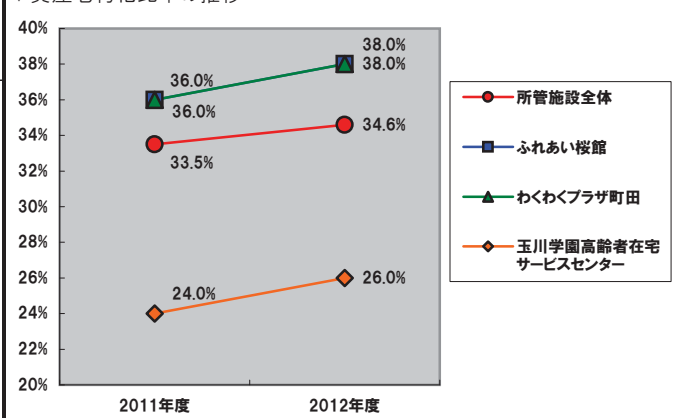
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	26	4	11	1	6	4.4
高齢者福祉推進業務	7.5		0.3			0.4
地域高齢者支援業務	1.6		0.1			
施設整備関係業務	4.1					
高齢者生活支援業務	9.3		2.5		4.5	0.2
ふれあい館業務	3.5	4.0	8.1	1.0	1.5	3.8

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

高齢者福祉費は、都の補助等があるものの、86.3%は市負担の事業となっています。民設高齢者福祉施設整備事業補助金等の補助費等が行政費用の47.0%と大きな割合を占める財務構造となっています。保有資産は、高齢者福祉センター(ふれあい館)、わくわくプラザ町田、高齢者在宅サービスセンター等があり、約61億円を有しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

高齢者福祉センター等の事業用資産については、老朽化に伴う維持補修経費の増加が見込まれます。高齢社会の進展に伴い、各種事業による財政負担の増大が予測されるため、既存事業を検証し、より効果的な事業へ転換していくことが今後の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	わくわくプラザ事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいをもち生活するための交流の場を提供します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
わくわくプラザ利用者数	人	23,410	23,713	24,021	24,981	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
わくわくプラザ利用件数	件	1,647	1,731	1,817	2,089	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
定性的な成果	◆町田市内に居住する高齢者の社会参加及び能力活用並びに、地域交流を図るため、会議室・講習室を貸し出しを行いました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		236	236
物件費		13,692	13,692
うち委託料		13,692	13,692
維持補修費		4,799	4,799
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		14,787	14,787
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10	10
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		33,524	33,524
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,524	△ 33,524
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,524	△ 33,524
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,345	1,345
特別収入 小計 (h)		1,345	1,345
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,345	1,345
当期収支差額 (g)+(j)		△ 32,179	△ 32,179

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設定期点検委託料 13,692千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	空調設備緊急修繕料 4,799千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
わくわくプラザ利用者数	人	2012	23713	1,414	わくわくプラザの利用者1人あたりのコストは、1,414円かかっています。
わくわくプラザ利用件数	件	2012	1731	19,367	わくわくプラザの利用1件あたりのコストは、19,367円かかっています。
		2012			

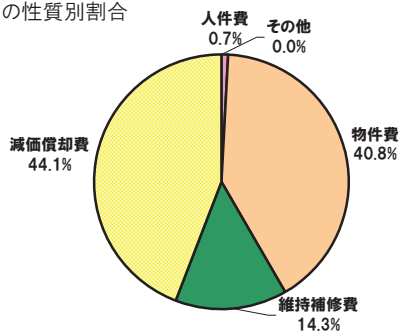
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	65	10	△ 55
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	65	10	△ 55
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,762	241	△ 1,521
事業用資産	有形固定資産	653,642	638,855	△ 14,787	地方債	0	0	0
	土地	180,468	180,468	0	退職手当引当金	1,762	241	△ 1,521
	建物	473,174	458,387	△ 14,787	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,827	251	△ 1,576
	土地	0	0	0	純資産	651,815	638,604	△ 13,211
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	651,815	638,604	△ 13,211
	資産の部合計	653,642	638,855	△ 14,787	負債及び純資産の部合計	653,642	638,855	△ 14,787

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.03	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わくわくプラザ事業	0.03	0	0	0	0	0
内訳						

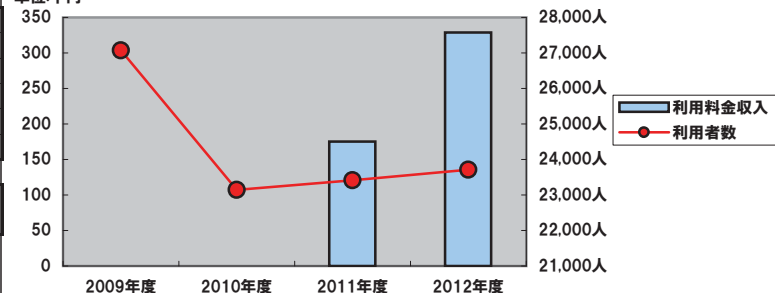
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	わくわくプラザ
建設年月日	1993年10月
取得価額	739,334,000円
減価償却累計額	280,946,920円
利用者数	23,713人
利用料金収入	328,600円
受益者負担の割合	1.0%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

わくわくプラザ事業は、町田市の指定管理対象施設の事業であり、その8割を減価償却費と委託料が4割ずつ占めています。利用者1人あたりのコストは1,414円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、4割を占める委託料については、施設の定期点検委託料であり、検証を行うことは困難であると考えます。施設は長期間が経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。また、会議室の利用状況の拡大について検証していくことが課題になります。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	在宅高齢者福祉推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	高齢者とその家族の生活や生きがい活動の支援を行うとともに、介護サービスの基盤整備を進め、質の向上を図り、高齢者の安心安全な生活環境をサポートすることです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
福祉サービス第三者評価の受審施設数	施設数	30	33	34	37	評価の対象となる高齢者福祉施設の受審施設数
70歳以上の高齢者に対する指定収集ごみ袋の無料配付事業	対象者数	61,636	65,391	68,626	71,861	無料配付事業の対象となる高齢者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆福祉サービスを提供する事業者が、第三者評価機関による評価を受審することを促進し、サービスの質の確保・向上を図りました。</li> <li>◆生活保護受給者を除く70歳以上の高齢者に、年1回一定量の指定収集ごみ袋を配付することにより、対象者の経済的負担軽減を図りました。</li> <li>◆介護人材開発事業補助金を交付することにより、介護従事者の育成・確保・就労の支援を行い、高齢者の介護サービスの向上を図りました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		9,667	9,667
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		420	420
行政収入 小計(a)		10,087	10,087
行政費用			
人件費		38,171	38,171
物件費		19,604	19,604
うち委託料		16,614	16,614
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		26,466	26,466
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,535	1,535
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		85,776	85,776
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,689	△ 75,689
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,689	△ 75,689
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,085	12,085
特別収入 小計 (h)		12,085	12,085
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,085	12,085
当期収支差額 (g)+(j)		△ 63,604	△ 63,604

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	指定収集ごみ袋の無料配付事業にかかる委託料13,362千円など。

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	第三者評価受審施設への受審費補助金10,108千円と介護人材開発事業補助金12,664千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆賞借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,027	1,535	△ 492
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,027	1,535	△ 492
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	54,838	37,262	△ 17,576
固定資産	事業用資産	37,043	37,043	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	37,043	37,043	0	退職手当引当金	54,838	37,262	△ 17,576
	土地	37,043	37,043	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,865	38,797	△ 18,068
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 19,822	△ 1,754	18,068
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 19,822	△ 1,754	18,068	
資産の部合計	37,043	37,043	0	負債及び純資産の部合計	37,043	37,043	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 44.5% 補助費等 30.9% 物件費 22.9% その他 1.8%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>4.8</td> <td></td> <td>0.20</td> <td></td> <td>0.04</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス第三者評価事務</td> <td>0.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定収集ごみ袋無料配付事業</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.02</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護人材業務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア関係業務</td> <td>1.4</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉管理事務</td> <td>2.5</td> <td></td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	4.8		0.20		0.04	0.3	福祉サービス第三者評価事務	0.2				0.02		指定収集ごみ袋無料配付事業	0.4				0.02		介護人材業務	0.3						地域包括ケア関係業務	1.4		0.1				高齢者福祉管理事務	2.5		0.1			0.3
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																												
特定事業 合計	4.8		0.20		0.04	0.3																																												
福祉サービス第三者評価事務	0.2				0.02																																													
指定収集ごみ袋無料配付事業	0.4				0.02																																													
介護人材業務	0.3																																																	
地域包括ケア関係業務	1.4		0.1																																															
高齢者福祉管理事務	2.5		0.1			0.3																																												
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>第三者評価受審費補助金の補助割合</td> <td>義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	第三者評価受審費補助金の補助割合	義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。							<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 88.2% 都支出金 11.3% その他 0.5%</p>																																									
第三者評価受審費補助金の補助割合	義務付け施設には10/10、任意受審施設には1/2。																																																	

V.総括

①財務分析

在宅高齢者福祉推進事業費は主として福祉サービス第三者評価受審費補助事業・指定収集ごみ袋の無料配付事業・介護人材開発事業補助事業にかかる補助金及び委託料が事業費の大部分を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・高齢社会の進展に伴い、福祉サービス第三者評価受審費補助事業及び指定収集ごみ袋の無料配付事業の対象が増加していくため、予算の確保が課題となります。
- ・介護人材開発事業補助金は、2013年度には補助金を交付してから3年目となり、補助事業の検討が必要となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	地域高齢者支援事業
				事業類型	4 その他

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、高齢者支援センター機能の充実や、高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
あんしん相談室事業	箇所	2	4	6	12	見守り支援ネットワークが構築された地域へ2箇所設置し、合計4地区になりました。
認知症高齢者事業(もの忘れ相談)	箇所	4	8	8	12	各圏域1箇所で開催していましたが、12年度は各圏域2箇所に増設しました。
認知症高齢者事業(介護はじめて講座)	箇所	4	8	8	12	設置箇所を4箇所増設しました。
高齢者見守り支援ネットワーク事業	地区	3	6	8	拡大	2地区のネットワーク構築を行い、合計6地区になりました。
高齢者あんしんキーホルダー事業	人	1,064	6,238	9,000	15,000	12年度は、市内12支援センターで実施し、登録者数も増加しました。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間事業者による見守り活動を進めるため、民間事業者(2組合)と協定を締結しました。</li> <li>◆高齢者あんしんキーホルダー事業は、市民からの要望もあり、モデル事業から本事業になりました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		6,500	6,500
都支出金		21,730	21,730
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		28,230	28,230
人件費		8,399	8,399
物件費		51,418	51,418
うち委託料		51,029	51,029
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		324	324
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		60,141	60,141
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 31,911	△ 31,911
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 31,911	△ 31,911
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		9,575	9,575
特別収入 小計(h)		9,575	9,575
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計(i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,575	9,575
当期収支差額 (g)+(j)		△ 22,336	△ 22,336

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市町村認知症施策総合推進事業費6,500千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	都シルバー交番設置事業費14,473千円、高齢社会対策包括補助事業費5,897千円、市町村総合交付金1,360千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各事業実施にかかる委託料。あんしん相談室34,118千円、認知症高齢者支援事業6,158千円、見守り支援ネットワーク175千円、あんしんキーホルダー3,840千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
あんしん相談室事業	箇所	2012	4	15,035,250	あんしん相談室設置箇所1箇所につき、15,035,250円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	716	324	△ 392
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	716	324	△ 392
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	19,380	7,865	△ 11,515
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	19,380	7,865	△ 11,515
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,096	8,189	△ 11,907
	土地	0	0	0	純資産	△ 20,096	△ 8,189	11,907
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,096	△ 8,189	11,907
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

物件費 85.5%  
人件費 14.0%  
その他 0.5%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
あんしん相談室事業	0.3		0.1			
高齢者見守り支援ネットワーク業務	0.7					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

各種補助金内容	事業名及び補助率
シルバー交番設置事業費	あんしん相談室設置事業費の1/2補助
高齢社会来策包括補助事業費	認知症高齢者相談・見守り・キーホルダー事業費の1/2補助
市町村認知症施策総合推進事業費	認知症総合施策推進事業の10/10補助

▽事業の財源内訳

市負担 53.1%  
都支出金 36.1%  
国庫支出金 10.8%

V.総括

①財務分析

物件費のうち委託料が99%を占めています。  
各事業については、2016年度の目標達成に向け、事業拡大を行えている現状があります。  
現状の財源内訳についても、国庫支出金と都支出金が市負担より多く、財源の半分以上を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

各事業について、現在、国庫支出金や都支出金を財源として見込んでいますが、今後、補助制度の廃止があった場合には、市負担の支出が多くなり、委託料が大半を占めている状況で、事業が継続できるかが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	高齢者住宅管理事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど高齢者に配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
シルバーピア入居戸数(年度末)	戸	412	414	416	422	市内のシルバーピア全戸数(452戸)のうち、入居している戸数
借り上げ型シルバーピア入居戸数	戸	32	30	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数(34戸)のうち、サービス提供を行っている戸数
常駐生活協力員の配置件数	人	18	18	19	24	生活協力員の必要数(24人)のうち、配置している人数
定性的な成果	◆生活協力を配置することにより、入居者の緊急時の状況確認や、関係機関等との連絡調整をスムーズに行うようにしました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,353	13,353
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,255	5,255
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		18,608	18,608
行政費用			
人件費		5,358	5,358
物件費		30,843	30,843
うち委託料		3,848	3,848
維持補修費		73	73
扶助費		0	0
補助費等		37,393	37,393
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		199	199
退職手当引当金繰入額		675	675
その他		0	0
行政費用 小計(b)		74,541	74,541
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 55,933	△ 55,933
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 55,933	△ 55,933
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 55,933	△ 55,933

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉課における担当職員の人件費である。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	保守点検業務委託料(3,848千円)など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	生活協力員の住宅使用料助成(12,780千円)など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
シルバーピア入居戸数	戸	2012	414	180,051	シルバーピア入居戸数1戸あたり180,051円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

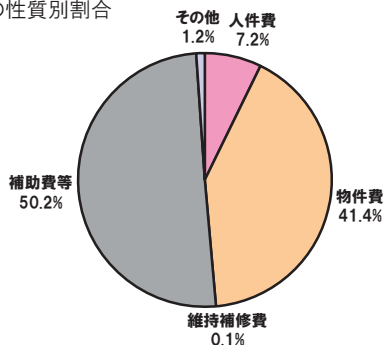
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	171	199	28
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	171	199	28
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,625	4,837	212
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	4,625	4,837	212
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,796	5,036	240
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,796	△ 5,036	△ 240
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,796	△ 5,036	△ 240
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
高齢者住宅管理事務	0.6	0	0	0	0.2	0
内訳						

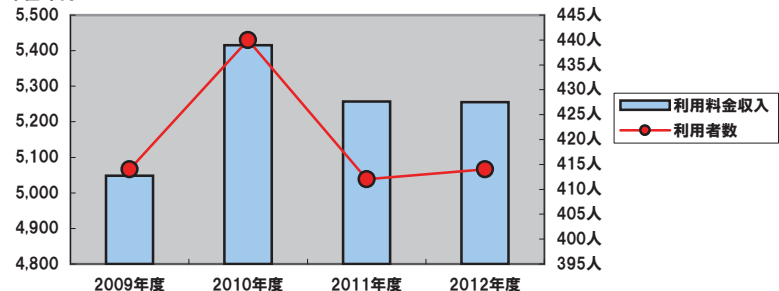
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	シルバーピア
利用者数	414人
利用料金収入	5,254,800円
受益者負担の割合	7.0%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

高齢者住宅管理事業は、シルバーピア入居者に係る経費を負担している事業であり、物件費と補助費(生活協力員に支払う住宅使用料助成)がその大部分を占めています。利用者1戸あたりのコストは、180,051円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、ほぼ半分を占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、借り上げ型シルバーピアの入居戸1戸あたりのコストが2,484,700円、常駐生活協力員の1人あたりのコストが4,141,167円かかっていることから、市の財政負担も踏まえた今後のあり方の検討が課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	老人ホーム入所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	65歳以上で環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難な高齢者であり、見守りが必要な方へ安心して生活ができる場所の提供を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、当該高齢者を特別養護老人ホームへ入所等の支援をします。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
老人ホーム入所事業措置人数	人	65	72	70	65	養護老人ホームの措置入所者の実人数です。措置人数は年間の中で変動します。
やむを得ない事由による措置入所	人	0	3	6	9	虐待を理由としたやむを得ない事由による措置入所者が増えています。
定性的な成果	◆介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号やむを得ない事由による措置により、本人を特別養護老人ホーム等へ措置入所させたことで、虐待者から本人を分離、保護し、介護等生活支援を提供することに繋がることができました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		20,523	20,523
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		20,523	20,523
人件費		6,632	6,632
物件費		394	394
うち委託料		394	394
維持補修費		0	0
扶助費		158,589	158,589
補助費等		190	190
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		278	278
退職手当引当金繰入額		2,591	2,591
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,674	168,674
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 148,151	△ 148,151
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 148,151	△ 148,151
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,819	1,819
特別収入 小計 (h)		1,819	1,819
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,819	1,819
当期収支差額 (g)+(j)		△ 146,332	△ 146,332

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	老人ホーム入所及びやむを得ない事由による措置入所にかかる人件費。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	前年比347千円の増加。 老人措置費自己負担金の未収金。

勘定科目	不納欠損引当額
増減理由	特別収入1,819千円の増加。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	前年比2,128千円の増加。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
老人ホーム入所事業	人	2012	72	2,342,694	老人ホーム入所者1名につき、2,342,694円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	171	279	108
	未収金	5,686	6,033	347	還付未済金	0	1	1
	不納欠損引当金	△ 2,493	△ 674	1,819	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	171	278	107
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,625	6,753	2,128
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	4,625	6,753	2,128
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,796	7,032	2,236
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 1,603	△ 1,673	△ 70
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,603	△ 1,673	△ 70	
資産の部合計	3,193	5,359	2,166	負債及び純資産の部合計	3,193	5,359	2,166	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
扶助費	94.0%
人件費	3.9%
その他	1.7%
補助費等	0.1%
物件費	0.2%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老人ホーム入所事業事務	0.9					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	養護老人ホーム合掌苑東雲寮
利用者数	72人
利用料金収入	20,175,801円

受益者負担の割合	12.0%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数 (人)
2009年度	21,000	50
2010年度	23,000	65
2011年度	21,000	70
2012年度	20,000	75

V.総括

①財務分析

高齢者福祉費は、全体の94%を扶助費が占めています。  
負債及び純資産の部合計が2,166千円あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

未収金の回収等が今後の課題です。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	高齢者生活訓練施設事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	居宅で独立して生活することに不安がある高齢者が、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するため、一定の間生活訓練の場を提供し、近隣の高齢者福祉施設と連携を図りながら在宅復帰への支援を行っています。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
高齢者生活訓練施設管理運営事業居室数	室	10	10	10	0	高齢者生活訓練施設において管理運営している居室数
高齢者生活訓練施設管理運営事業利用者数	人	26	15	4	0	高齢者生活訓練施設の利用者の延べ人数
定性的な成果	<p>◆居室において独立して生活することに不安がある高齢者が、安心して健康で明るい生活を送れるよう、一定の間生活訓練の場を提供し、近隣の高齢者福祉施設と連携を図りながら在宅復帰への支援を行いました。</p> <p>◆虐待等から高齢者を一時的に保護することにより高齢者の生命の安全確保と権利保護を行いました。(2013年度中に事業の見直しをする予定です。そのため居室数・利用者数の減を想定しています。)</p>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		54	54
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		54	54
行政費用			
人件費		1,372	1,372
物件費		1,194	1,194
うち委託料		1,128	1,128
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,005	2,005
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		25	25
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		4,596	4,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,542	△ 4,542
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,542	△ 4,542
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		194	194
特別収入 小計 (h)		194	194
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		194	194
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,348	△ 4,348

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	設備保守点検委託料353千円、施設の管理委託料725千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による2,005千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
高齢者生活訓練施設管理運営事業居室数	室	2012	10	459,600	高齢者生活訓練施設での管理居室1戸あたり459,600円のコストがかかっています。
高齢者生活訓練施設管理運営事業利用者数	人	2012	15	306,400	高齢者生活訓練施設での利用者1人あたり306,400円のコストがかかっています。
		2012			

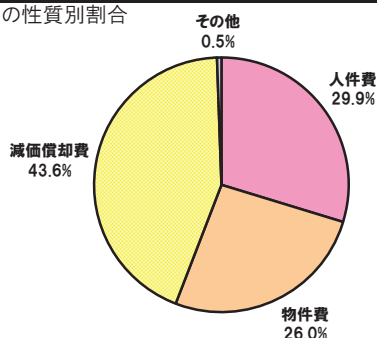
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33	25	△ 8
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	33	25	△ 8
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	881	599	△ 282
事業用資産	有形固定資産	54,134	52,129	△ 2,005	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	881	599	△ 282
	建物	54,134	52,129	△ 2,005	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	914	624	△ 290
	有形固定資産	0	0	0	純資産	53,220	51,505	△ 1,715
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	53,220	51,505	△ 1,715
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	54,134	52,129	△ 2,005
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	54,134	52,129	△ 2,005				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
高齢者生活訓練施設事務	0.1	0	0.2	0	0	0
内訳						

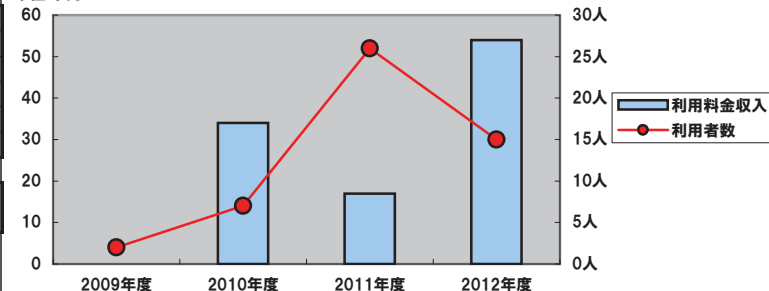
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	薬師台高齢者訓練施設
建設年月日	2001年3月16日
取得価額	76,188,000円
減価償却累計額	24,059,364円
利用者数	15人
利用料金収入	54,000円
受益者負担の割合	1.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

薬師台高齢者生活訓練施設事業については、その大部分を減価償却費や人件費、物件費(委託費)が占めています。利用者1人あたりのコストは459,600円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今年度中に、社会福祉法人に無償譲渡する計画があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあい桜館(小山田)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあい桜館利用総人数	人	39,498	40,508	41,508	44,508	年間を通じて桜館を利用した人数
ふれあい桜館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	12,308	13,009	13,709	14,009	桜館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	149	209	225	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		155	155
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		155	155
行政費用			
人件費		1,269	1,269
物件費		36,673	36,673
うち委託料		36,163	36,163
維持補修費		1,128	1,128
扶助費		0	0
補助費等		122	122
繰出金		0	0
減価償却費		30,649	30,649
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		50	50
退職手当引当金繰入額		29	29
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,920	69,920
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,765	△ 69,765
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,324	2,324
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,324	△ 2,324
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,089	△ 72,089
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,089	△ 72,089

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理に係る委託料35,870千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による30,649千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による28,713千円

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあい桜館利用総人数	人	2012	40508	1,726	ふれあい桜館の利用者1人当たり1,726円のコストがかかっています。
ふれあい桜館開館日数	日	2012	296	236,216	ふれあい桜館の開館につき、1日あたり236,216円のコストがかかっています。1日平均利用者数は136人です。



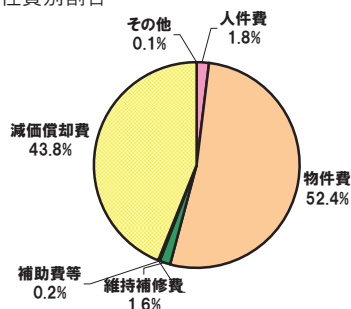
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	33,553	28,763	△ 4,790
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	33,504	28,713	△ 4,791
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	49	50	1
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	30,034	1,218	△ 28,816
事業用資産	有形固定資産	1,066,607	1,035,958	△ 30,649	地方債	28,713	0	△ 28,713
	土地	85,836	85,836	0	退職手当引当金	1,321	1,218	△ 103
	建物	980,771	950,122	△ 30,649	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	63,587	29,981	△ 33,606
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,003,020	1,005,977	2,957
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	1,003,020	1,005,977	2,957
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,066,607	1,035,958	△ 30,649
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,066,607	1,035,958	△ 30,649				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

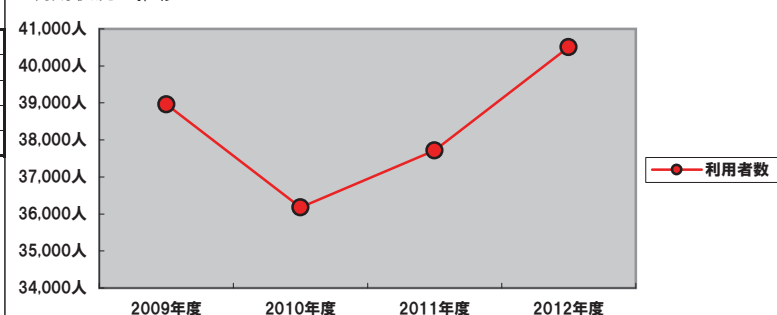
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.02	0.0
ふれあい桜館管理事務	0.2	0.0	0.0	0.0	0.02	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあい桜館
建設年月日	1994年6月
取得価額	1,532,454,600円
減価償却累計額	582,332,748円
利用者数	40,508人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあい桜館事業は、町田市の指定管理者であり、その事業費の大部分を指定管理者委託料が占めています。利用者1人あたりのコストは1,726円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあい桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、ふれあい館唯一の指定管理者が管理する施設です。2012年度の開館に係る1日あたりのコストは236,216円です。建物については、建築から約20年が経過しており、今後維持補修経費が増加が見込まれます。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいもみじ館利用総人数	人	38274	26312	37900	40000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
ふれあいもみじ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	15355	9806	16181	18641	もみじ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	120	98	156	170	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		98	98
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		23	23
行政収入 小計(a)		121	121
人件費		14,146	14,146
物件費		10,293	10,293
うち委託料		4,090	4,090
維持補修費		904	904
扶助費		0	0
補助費等		406	406
繰出金		0	0
減価償却費		1,567	1,567
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		242	242
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,558	27,558
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,437	△ 27,437
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,437	△ 27,437
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		7,013	7,013
特別収入 小計(h)		7,013	7,013
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
費用その他		0	0
特別支出 小計(i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,013	7,013
当期収支差額 (g)+(j)		△ 20,424	△ 20,424

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	施設清掃業務委託2,457千円、空調機器保守点検業務委託料399千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	耐震工事施工による固定資産の価値増分23,838千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

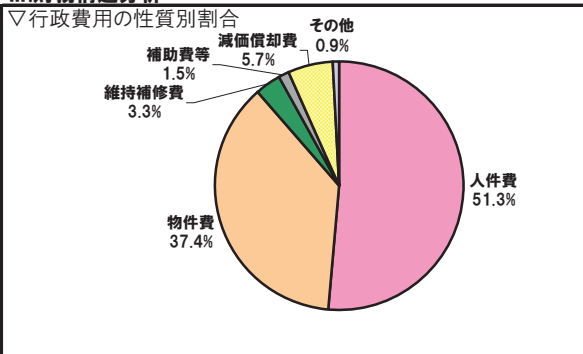
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいもみじ館利用総人数	人	2012	26312	1,047	ふれあいもみじ館の利用者1人当たり1,047円のコストがかかっています。
ふれあいもみじ館開館日数	日	2012	237	116,278	ふれあいもみじ館の開館につき、1日あたり116,278円のコストがかかっています。2012年度の1日平均利用者数は110名です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	529	242	△ 287
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	529	242	△ 287
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	14,315	5,869	△ 8,446
有形固定資産	61,849	85,687	23,838	地方債	0	0	0
土地	39,905	39,905	0	退職手当引当金	14,315	5,869	△ 8,446
建物	21,944	45,782	23,838	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,844	6,111	△ 8,733
土地	0	0	0	純資産	47,005	79,576	32,571
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	47,005	79,576	32,571
資産の部合計	61,849	85,687	23,838	負債及び純資産の部合計	61,849	85,687	23,838

III.財務構造分析



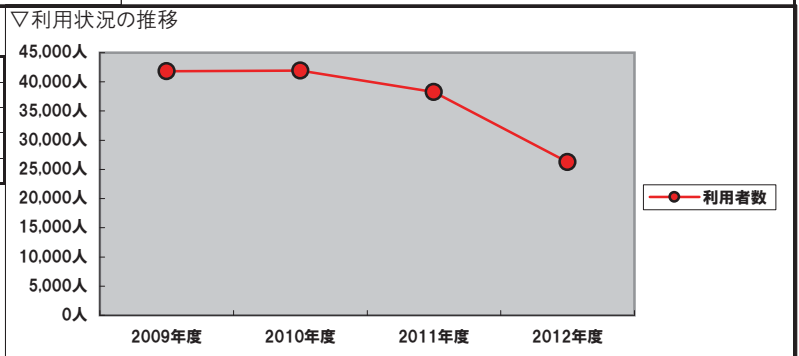
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.1	0.0	0.0	0.8	0.5
ふれあいもみじ館管理事務	0.8	0.1	0.0		0.8	0.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいもみじ館
建設年月日	1975年2月
取得価額	103,777,650円
減価償却累計額	57,995,946円
利用者数	23,596人



V.総括

①財務分析

ふれあいもみじ館事業は、人件費と物件費(委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,047円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあいもみじ館の開館に係る1日あたりのコストは、116,278円です。もみじ館はふれあい館のみの単独館であり、住宅街の中に建てられていることもあるからか、よりアットホームな雰囲気を持っています。2012年度中に耐震工事を施工しましたが、建築から相当年数が経過しており、今後も維持補修経費が増加することが見込まれます。なお、2012年度は利用者が大幅に減少していますが、これは前述の耐震工事のため一時休館していたことによります。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいちょう館利用総人数	人	41,182	24,579	41,500	42,000	年間を通じてちょう館を利用した人数
ふれあいちょう館電位治療器(ヘルストロン)利用総人数	人	20,087	11,464	19,450	19,750	ちょう館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	158	84	178	190	ちょう館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		84	84
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		33	33
行政収入 小計(a)		117	117
行政費用			
人件費		12,564	12,564
物件費		10,609	10,609
うち委託料		3,492	3,492
維持補修費		341	341
扶助費		0	0
補助費等		251	251
繰出金		0	0
減価償却費		1,812	1,812
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		242	242
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,819	25,819
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 25,702	△ 25,702
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 25,702	△ 25,702
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,018	6,018
特別収入 小計 (h)		6,018	6,018
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,018	6,018
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,684	△ 19,684

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費・委託料
決算額の主な内訳	施設清掃業務2,254千円、設備保守点検業務委託料等1,238千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	減価償却費
増減理由	耐震工事施工による固定資産の価値増分63,204千円。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいちょう館利用総人数	人	2012	24,579	1,050	ふれあいちょう館の利用者1人当たり1,050円のコストがかかっています。
ふれあいちょう館開館日数	日	2012	191	135,178	ふれあいちょう館の開館に係る1日あたりのコストは、135,178円です。1日平均利用者数は128人です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	242	△ 246
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	242	△ 246
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	5,873	△ 7,341
固定資産	事業用資産	606,638	669,842	63,204	地方債	0	0	0
	有形固定資産	606,638	669,842	63,204	退職手当引当金	13,214	5,873	△ 7,341
	土地	575,837	575,837	0	その他	0	0	0
	建物	30,801	94,005	63,204	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	6,115	△ 7,587
	インフラ資産	0	0	0	純資産	592,936	663,727	70,791
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	592,936	663,727	70,791	
資産の部合計	606,638	669,842	63,204	負債及び純資産の部合計	606,638	669,842	63,204	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	48.7%
物件費	41.1%
減価償却費	7.0%
維持補修費	1.3%
補助費等	1.0%
その他	0.9%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	2.0	0.0	0.0	0.4
ふれあいこども館管理事務	0.8		2.0	0.0		0.4
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいこども館
建設年月日	1978年1月
取得価額	155,606,000円
減価償却累計額	61,601,200円
利用者数	24,579人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	40,000人
2010年度	39,000人
2011年度	41,000人
2012年度	25,000人

V.総括

①財務分析

ふれあいこども館事業は、人件費と物件費(委託料)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,050円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあいこども館は保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。また、ふれあい館の中では、利用者の趣味活動が最も盛んです。開館に係る1日あたりのコストは135,178円であり、2012年度の1日平均利用者数は128人です。建物は、建築から相当年数が経過しており、2012年度中に耐震工事を施工しましたが、今後も維持補修経費が増加が見込まれます。なお、この耐震工事を施工するために一時休館したことにより、利用者が減少しています。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	55,839	56,676	57,516	60,036	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
ふれあいくぬぎ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	22,890	23,055	23,155	23,455	くぬぎ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	59	42	68	77	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		46	46
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		46	46
行政費用			
人件費		13,039	13,039
物件費		5,103	5,103
うち委託料		236	236
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		319	319
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		18,461	18,461
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,415	△ 18,415
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,415	△ 18,415
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 6,524	△ 6,524

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,974千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	マッサージ事業補助金243千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	2012	56676	326	くぬぎ館の利用者1人あたりのコストは、326円かかっています。
ふれあいくぬぎ館開館日数	日	2012	293	63,007	くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、63,007円かかっています。1日の平均利用者数は、193人です。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	土地	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

人件費	70.6%
物件費	27.6%
補助費等	1.7%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.7
ふれあいくぬぎ館管理事務		1.0	2.0	0.0		0.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	ふれあいくぬぎ館
建設年月日	昭和57年10月13日
利用者数	56,676人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	42,000
2010年度	38,000
2011年度	55,000
2012年度	55,000

V.総括

①財務分析

ふれあいくぬぎ館事業は、その7割を人件費が占めています。また、くぬぎ館の利用者1人あたりのコストは326円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

くぬぎ館は木曾山崎コミュニティセンターに併設されています。その周辺には団地が多いことから、ふれあい館の中で利用者が一番多く、いつもにぎわっています。行政費用のうち、多くを占める人件費は、高齢者福祉課職員の人件費です。また、くぬぎ館の開館に係る1日あたりのコストは、63,007円であり、2012年度の開館日数は293日です。

特定事業別財務諸表

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいけやき館(塚)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいけやき館利用総人数	人	16,064	17,468	18,918	21,818	年間を通じてけやき館を利用した人数
ふれあいけやき館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	7,947	9,245	10,595	14,645	けやき館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	49	67	66	70	けやき館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		68	68
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		68	68
行政費用			
人件費		13,007	13,007
物件費		4,542	4,542
うち委託料		234	234
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		244	244
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		17,793	17,793
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,725	△ 17,725
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,725	△ 17,725
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 5,834	△ 5,834

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費(委託料除く)
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,477千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	健康相談委託料233千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいけやき館利用総人数	人	2012	17468	1,019	ふれあいけやき館の利用者1人当たり1,019円のコストがかかっています。
ふれあいけやき館開館日数	日	2012	293	60,727	ふれあいけやき館の開館に係る1日あたりのコストは、60,727円であり、2012年度の1日平均利用者数は59人です。



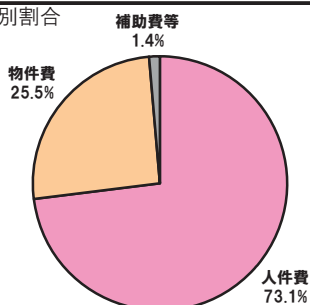
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

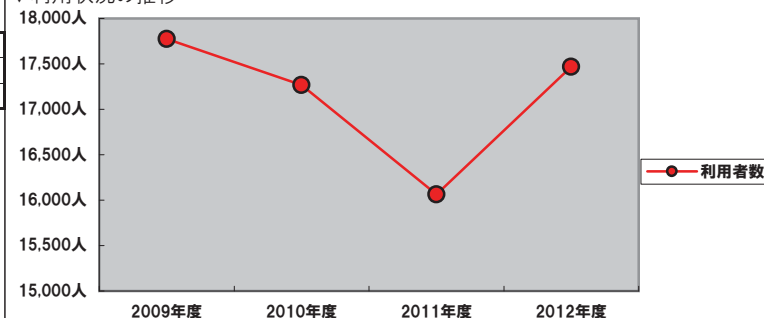
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.6
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0	0.0		0.6
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいけやき館
建設年月日	1983年3月
利用者数	17,468人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあいけやき館事業は、人件費と物件費(臨時職員賃金)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは1,019円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ふれあい館では、相模原市民との相互利用を実施していますが、けやき館は市境にあるため同市民の利用者が一番多い施設です。また施設が堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要になります。けやき館の開館に係る1日あたりのコストは60,727円です。

**特定事業別財務諸表**

部局名 いきいき健康部

主管課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費	事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふれあいもっこ館利用総人数	人	40,729	41,663	42,603	45,423	年間を通じてもっこ館を利用した人数
ふれあいもっこ館電位治療器(ヘルストロン)利用人数	人	16,594	17,476	18,356	20,996	もっこ館で電位治療器(ヘルストロン)を利用した人数
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	117	104	145	160	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
定性的な成果	◆高齢者福祉センターは、設備として談話室、浴室、舞台付の大広間等を備え、使用料は無料で、趣味講座としての「ふれあい講座」やヘルストロン・マッサージ事業等を実施しました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		105	105
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		105	105
人件費		11,762	11,762
物件費		4,593	4,593
うち委託料		264	264
維持補修費		89	89
扶助費		0	0
補助費等		341	341
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		16,785	16,785
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,680	△ 16,680
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,680	△ 16,680
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		11,891	11,891
特別収入 小計 (h)		11,891	11,891
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,891	11,891
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,789	△ 4,789

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	物件費(委託料除く)
決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,487千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	健康相談委託料203千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	賞与引当金
増減理由	前年比488千円減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	前年比13,214千円減少。

勘定科目	純資産
増減理由	前年比13,702千円増。

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふれあいもっこ館利用総人数	人	2012	41663	403	ふれあいもっこ館の利用者1人当たり403円のコストがかかっています。
ふれあいもっこ館開館日数	日	2012	296	56,706	ふれあいもっこ館の開館については、1日あたり56,706円のコストがかかっています。1日の平均利用者数は、142人です。

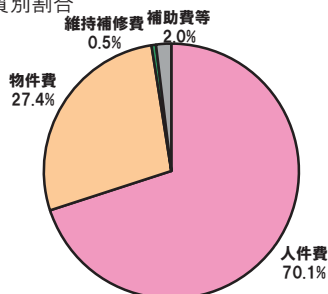
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	488	0	△ 488
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	488	0	△ 488
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,214	0	△ 13,214
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	13,214	0	△ 13,214
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,702	0	△ 13,702
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 13,702	0	13,702
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0					
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,702	0	13,702	
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

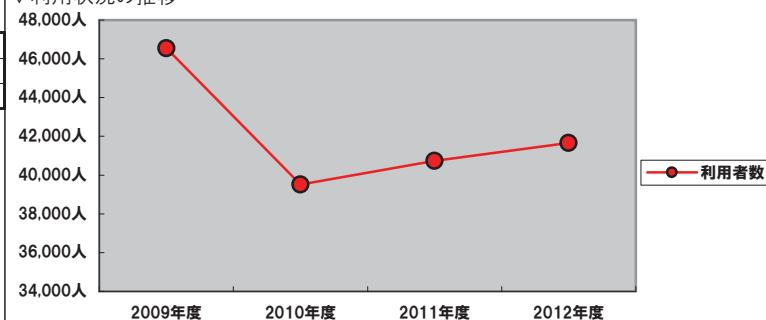
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.6
ふれあいもっこ館管理事務		1.0	1.0	1.0		0.6
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ふれあいもっこ館
建設年月日	平成元年1月
利用者数	41,663人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

ふれあいもっこ館事業は、人件費と物件費(臨時職員賃金)で事業費の大部分を占めています。利用者1人あたりのコストは403円かかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

もっこ館は、ふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所にあるため、他の地域からも来館者が多い館です。施設は、健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で維持管理をおこなっております。建物が相当年数を経過しているため老朽化し、修繕には、施設担当課との調整が必要にあります。開館に係る1日あたりのコストは、56,706円であり、2012年度の1日平均利用者数は142人です。

## 会計別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	I 会計別(不納欠損型)

組織のミッション	介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。高齢者の健康づくり・介護予防の取組みが自主的に行えるよう普及啓発を実施し、高齢者が住み慣れた地域で元気に自立した生活が送れるようにします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者資格の適切な管理の基に保険料の賦課徴収を行いません。</li> <li>認定申請を受け、速やかに認定結果を出します。また適正な認定事務、審査会運営を実施します。</li> <li>ケアプランに基づいて適切な介護保険サービスが受けられるようにします。</li> <li>介護予防普及啓発事業を実施します。</li> <li>二次予防事業対象者の把握事業を行います。</li> <li>要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者に対する介護予防事業(二次予防事業)を実施します。</li> <li>社会福祉士等専門職員を配置した地域包括支援センター(高齢者支援センター)を委託設置します。(12ヶ所)</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
介護保険料収納率	%	98.6	98.5	98.5	98.6	介護保険料の収納率
新規認定30日以内達成率	%	81	83	85	85	新規認定申請の要介護認定結果通知30日以内達成率
給付適正化のための実施指導事業所数	箇所	9	18	28	38	適正かつ質の高いサービスを提供できる給付の適正化を図るために実施指導を実施
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第5期事業計画策定に伴う介護保険制度・事業計画を周知するため、各市民センター等で説明会7回・出前講座5回を実施しました。</li> <li>◆災害時における介護保険事業所の被災情報の伝達訓練をするため、災害時連絡網を構築しました。</li> <li>◆介護予防健診の未受診者5,000人に健康チェック表を直接送付し、生活機能状態の把握を行いました。</li> <li>◆介護予防サポーター養成講座を4圏域で実施しました。</li> <li>◆全高齢者支援センターのより良い運営・活動に向け評価機関による事業評価を実施しました。</li> <li>◆高齢者支援センターの運営方針を作成しました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
保険料		5,829,434	5,829,434
国庫支出金		4,753,122	4,753,122
都支出金		3,795,712	3,795,712
分担金及負担金		6,803,644	6,803,644
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		469	469
行政収入 小計(a)		21,182,381	21,182,381
人件費		422,637	422,637
うち時間外勤務手当		24,478	24,478
物件費		865,899	865,899
うち委託料		747,146	747,146
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		23,030,377	23,030,377
繰出金		0	0
減価償却費		4,385	4,385
不納欠損引当金繰入額		66,154	66,154
賞与引当金繰入額		12,112	12,112
退職手当引当金繰入額		55,913	55,913
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,457,477	24,457,477
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,275,096	△ 3,275,096
金融収入 (d)		1,006	1,006
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,006	1,006
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,274,090	△ 3,274,090
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		460	460
特別支出 小計 (i)		460	460
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 460	△ 460
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,274,550	△ 3,274,550
一般会計繰入金 (l)		3,674,663	3,674,663
一般会計繰出金 (m)		26,154	26,154
再計 (k)+(l)-(m)		373,959	373,959

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料:695,990千円 現年度分特別徴収保険料:5,133,444千円

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	介護給付費交付金:6,717,236千円 地域支援事業費交付金:86,408千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費:21,620,047千円 介護予防サービス等諸費:885,053千円 他10件:525,277千円

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	保険給付費が見込みより伸びなかったことに伴い、公費負担の返還金が前年度より増加したため。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	財政安定化基金交付金200,000千円の交付と、保険料剰余金を準備基金に積み立てたため。

勘定科目	リース負債
増減理由	総合行政システム(コンビニ収納改修)が契約変更により減額となったため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	165,195	328,574	163,379	流動負債	22,682	24,424	1,742	
	未収金	113,991	140,869	26,878	還付未済金	6,909	7,927	1,018	
	不納欠損引当金	△ 84,986	△ 104,974	△ 19,988	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,388	12,112	724	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	4,385	4,385	0	
	その他	0	0	0	固定負債	236,868	255,694	18,826	
固定資産	事業用資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	232,265	255,476	23,211	
	土地	0	0	0	その他	4,603	218	△ 4,385	
	建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	259,550	280,118	20,568	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,057,689	1,476,321	418,632	
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
投資その他の資産	1,114,051	1,387,367	273,316	純資産の部合計	1,057,689	1,476,321	418,632		
有価証券及出資金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,317,239	1,756,439	439,200		
特定目的基金	1,112,051	1,385,367	273,316						
その他	8,988	4,603	△ 4,385						
資産の部合計	1,317,239	1,756,439	439,200						

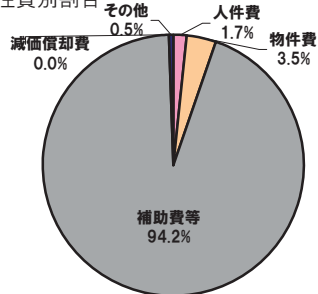
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,116,413	社会資本整備等投資活動収入	80,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,323,843	社会資本整備等投資活動支出	353,315	財務活動支出	4,385
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,207,430	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 273,315	財務活動収支差額(c)	△ 4,385
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,485,130
				一般財源充当調整額	3,485,130

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

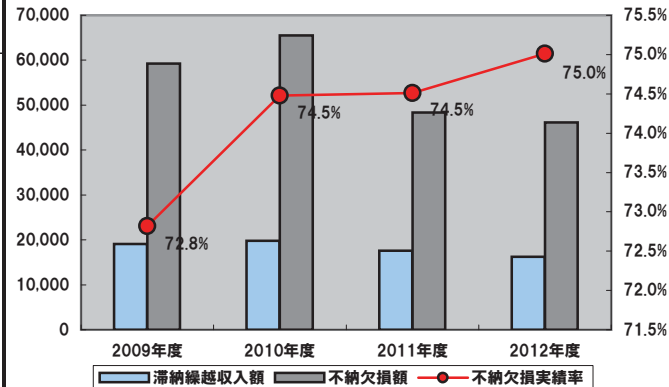
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	46	0	2.3	0	29	7.7
要介護認定事務	11.5				23.1	3.5
給付事務	12.6				2	1.4
保険料・総務事務	13.9	1			3	1.2
地域支援事業	8	1.3			0.9	1.6

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

介護保険事業会計は、補助費等が23,030,377千円(介護サービス費 21,620,047千円)であり、行政費用の約94%を占めています。その他は、物件費・人件費により構成されています。財源は、保険料23.8%と分担金及負担金27.8%のほか、国庫支出金19.4%、支出金15.5%、市負担13.4%になります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

介護保険制度を運用することが目的であり、行政費用の大半が介護給付サービスを含む補助費等となっています。今後の課題として、超高齢社会による認定者数の増加が見込まれるため、介護給付サービス費等の補助費も増加傾向となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保健企画課	歳出目名	保健企画費
				事業類型	c その他

組織のミッション	保健企画課のミッションは、広域的かつ重点的に取り組むべき健康課題に対する施策を企画・立案・調整し、それらの施策の実効性を確保することにより、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺防止対策、薬物乱用防止、受動喫煙対策など地域保健に係る施策の企画及び推進に関すること</li> <li>・健康危機管理に関すること</li> <li>・健康情報の普及啓発に関すること</li> <li>・健康づくり推進員、健康づくりフェアに関すること</li> <li>・地域保健に係る統計及び調査に関すること</li> <li>・食育推進事業に関すること</li> <li>・給食施設及び食品関係業者に対する指導等に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ゲートキーパー養成講座受講者数	人	111	272	100	100	ゲートキーパー養成講座への参加人数です。
給食施設巡回指導件数	件	87	76	65	70	給食施設に対し巡回指導を行った件数です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自殺総合対策基本方針策定に関する各種会議を設置、開催し、基本方針について検討しました。</li> <li>◆薬物乱用防止推進地区協議会と連携した講習会を1回、薬物乱用防止指導員による講習会を7回実施しました。中学生対象の薬物乱用防止ポスター(応募数150点)の募集を実施しました。</li> <li>◆健康情報紙「いきいき健康だより」の発行、「相談先一覧」パンフレットの配布等の普及啓発活動に取り組みました。</li> <li>◆健康づくり推進員研修会を3回(210人受講)開催しました。健康づくりフェア(来場者数521人)を開催しました。</li> <li>◆食育推進計画策定に関する各種会議を設置、開催しました。また、食育推進計画策定の事前調査(アンケート)を実施し、集計・分析結果を計画策定の基礎資料としました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		52,919	52,919
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		462	462
行政収入 小計(a)		53,381	53,381
人件費		97,446	97,446
うち時間外勤務手当		6,653	6,653
物件費		16,679	16,679
うち委託料		13,620	13,620
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,408	1,408
繰出金		0	0
減価償却費		473	473
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,942	3,942
退職手当引当金繰入額		26,676	26,676
その他		0	0
行政費用 小計(b)		146,624	146,624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 93,243	△ 93,243
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 93,243	△ 93,243
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		174	174
特別支出 小計 (i)		174	174
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 174	△ 174
当期収支差額 (g)+(j)		△ 93,417	△ 93,417

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保健政策包括補助事業費補助 50,054千円</li> <li>・地域自殺対策緊急強化交付金 1,078千円</li> <li>・食育推進活動支援事業費補助 1,000千円</li> </ul>

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年度地域保健普及啓発活動業務支援委託 6,615千円</li> <li>・(仮称)町田市食育推進計画策定支援業務委託契約 3,360千円</li> </ul>

勘定科目	その他(特別費用)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度損益修正損 174千円</li> <li>・重要物品(車両)の2重登録解消のため</li> </ul>

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	所管替えによる。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,901	3,942	1,041	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,901	3,942	1,041	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	78,489	95,680	17,191	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	78,489	95,680	17,191	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	81,390	99,622	18,232	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 52,080	△ 98,678	△ 46,598	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	29,310	944	△ 28,366	純資産の部合計	△ 52,080	△ 98,678	△ 46,598	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	29,310	944	△ 28,366	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	29,310	944	△ 28,366					

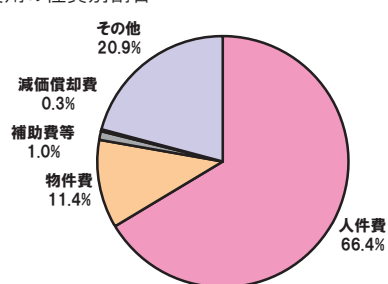
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

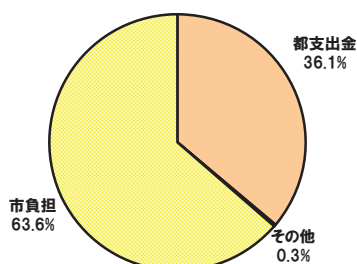
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,381	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,919	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,538	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			74,538		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	1	0.0
課の統括	0.6					
地域保健施策の企画調整事務	3.2				0.2	
地域保健に係る統計調査事務	0.3					
保健栄養事務	2.6				0.6	
庶務事務	2.3				0.2	

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

保健企画費は、事務に従事する人件費等(人件費、賞与、退職手当)が128,064千円であり、行政費用の約87%を占めています。その他は、事業実施にかかる委託料を中心とした物件費及び補助費等があります。財源は、全体の約64%を市負担で賄っており、そのほかは都支出金が約36%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政収入の約94%を占める東京都医療保健政策包括補助事業費補助は、現在の補助率2/3が2013年度から1/2になり、2015年度は1/3になります。また、2016年度からは補助がなくなります。市負担の増加をどのように抑制していくかが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	c その他

組織のミッション	生活衛生課のミッションは、食品、生活衛生施設、医薬品等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上させることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付</li> <li>・動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助</li> <li>・迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容</li> <li>・診療所、薬局等の開設許可・監視指導</li> <li>・医療従事者の免許関連事務、薬物乱用防止の啓発</li> <li>・理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導</li> <li>・住まいの衛生に関する相談・指導</li> <li>・飲食店等の営業許可・監視指導</li> <li>・食中毒の防止・調査</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
狂犬病予防注射の実施率の向上	%	82.3	81.2	81.5	82.0	・狂犬病予防注射の実施率
市民協働による動物愛護の推進	地区	13	14	16	20	・共生モデル地区の団体指定数
食品衛生自主管理の普及推進	人	2,177	1,800	2,300	2,500	・食品衛生講習会参加者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、狂犬病予防注射の実施率の向上と飼い主のいない猫に対する取り組み地域の拡大を図りました。</li> <li>◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を実施しました。</li> <li>◆薬物乱用のない環境づくりを推進するため、薬剤師会や学校等と協力し、薬物乱用防止教室を実施しました。</li> <li>◆環境衛生確保を図るため、生活衛生関係営業施設の検査を実施しました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		180,138	180,138
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		38,351	38,351
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		218,490	218,490
行政費用			
人件費		197,569	197,569
うち時間外勤務手当		7,751	7,751
物件費		85,986	85,986
うち委託料		53,908	53,908
維持補修費		1,698	1,698
扶助費		0	0
補助費等		7,743	7,743
繰出金		0	0
減価償却費		7,449	7,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		8,145	8,145
退職手当引当金繰入額		17,104	17,104
その他		0	0
行政費用 小計(b)		325,694	325,694
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 107,204	△ 107,204
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 107,204	△ 107,204
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 107,204	△ 107,204

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	犬登録手数料17,270千円、保健所許可手数料21,059千円、諸証明手数料22千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託20,322千円、環境衛生関係水質等検査業務委託16,930千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	飼い犬・飼い猫の避妊・去勢手術補助6,527千円、区市職員技術研修費389千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による7,396千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,478	8,145	667
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,478	8,145	667
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	202,328	197,680	△ 4,648
事業用資産	有形固定資産	278,105	270,656	△ 7,449	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	退職手当引当金	202,328	197,680	△ 4,648
	建物	121,575	114,179	△ 7,396	その他	0	0	0
	工作物	806	753	△ 53	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	209,806	205,825	△ 3,981
	土地	0	0	0	純資産	68,299	64,831	△ 3,468
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	68,299	64,831	△ 3,468
	資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449	負債及び純資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449

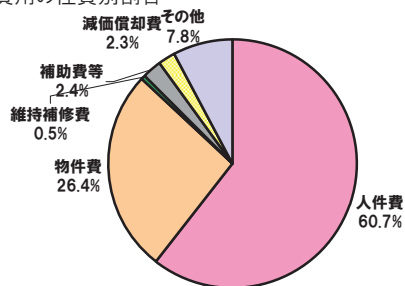
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

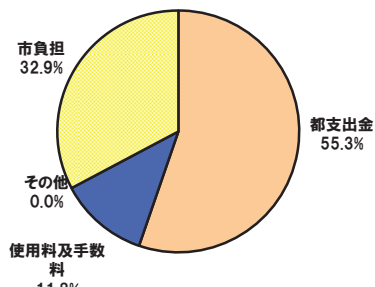
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	218,490	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	322,225	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 103,735	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 103,735
				一般財源充当調整額	103,735

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

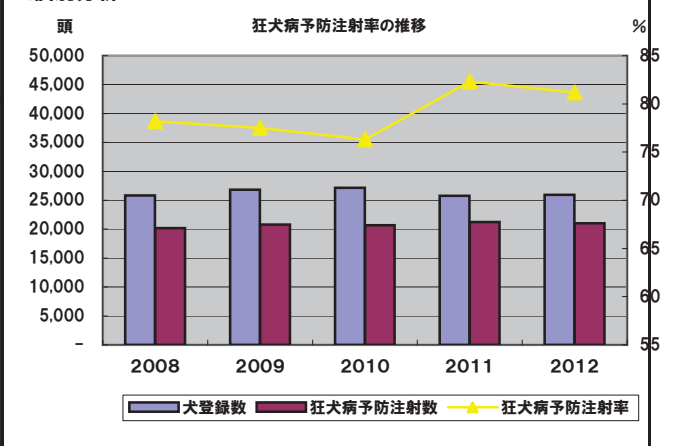


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	26	0	0	0	2.7	0.0
保健所・生活衛生課管理事務	4.1				0.5	
動物管理事業	5.4				1.4	
環境衛生事業	5.2					
医薬指導事業	4.1				0.8	
食品衛生事業	7.2					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

都支出金で、事業の財源の約6割が充てられていることが財務構造上の特徴です。行政費用のなかでは、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもつとも大きな項目となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務プロセスなどの分析を通じて、効率的かつ効果的な事業の取り組みに向け改善していくことが今後の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
主管課名	生活衛生課
歳出目名	生活衛生費
事業名	保健所管理事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的	保健所管理事業の目的は、町田市保健所施設及び設備を維持管理することです。
------	--------------------------------------

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
年間電気使用量	KW	117,107	113,203	109,807	109,807	・電気使用量の削減
年間水道使用量	m <sup>3</sup>	1,059	1,276	1,276	1,276	・水道使用量の抑制
年間ガス使用量	m <sup>3</sup>	14,018	15,517	15,517	15,517	・ガス使用量の抑制
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エコオフィスを推進し、電気使用量を削減しました。</li> <li>◆施設の維持管理のため、外壁の補修工事、電気配線の改修、レントゲン現像室空調の整備などを行いました。</li> <li>◆市民が安心して検診を受けられるように、診察台やチェア等の備品を購入しました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		48,482	48,482
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		48,482	48,482
人件費		4,769	4,769
物件費		21,543	21,543
うち委託料		12,685	12,685
維持補修費		1,698	1,698
扶助費		0	0
補助費等		162	162
繰出金		0	0
減価償却費		7,449	7,449
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		203	203
退職手当引当金繰入額		2,986	2,986
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,810	38,810
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		9,672	9,672
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		9,672	9,672
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		9,672	9,672

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金38,072千円、八王子市及び町田市事務処理特例交付金10,410千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市保健所建物総合管理業務委託7,418千円、エックス線一般撮影システム保守点検委託1,604千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市保健所外壁補修工事1,460千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による7,396千円の減少。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日1日あたりのコスト	日	2012	245	158,408	町田市保健所を開所するのに必要な経費は、1日あたり158,408円かかっています。
		2012			
		2012			

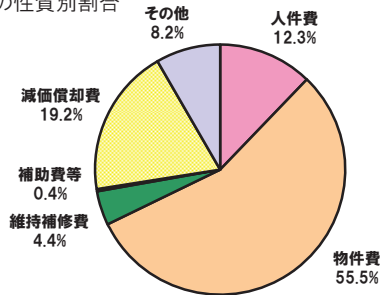
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	81	203	122
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	81	203	122
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,185	4,932	2,747
事業用資産	有形固定資産	278,105	270,656	△ 7,449	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	退職手当引当金	2,185	4,932	2,747
	建物	121,575	114,179	△ 7,396	その他	0	0	0
	工作物	806	753	△ 53	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,266	5,135	2,869
	土地	0	0	0	純資産	275,839	265,521	△ 10,318
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	275,839	265,521	△ 10,318
	資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449	負債及び純資産の部合計	278,105	270,656	△ 7,449

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健所管理運営事務	0.7					
内訳						

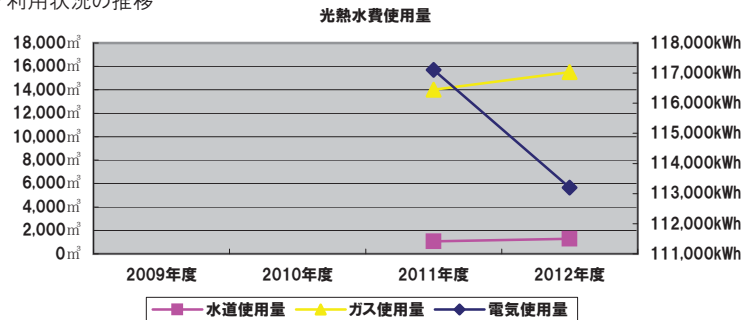
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市保健所
譲与年月日	2011年4月1日
取得価額	343,312,600円
減価償却累計額	229,133,383円

\*建設年月日 1974/9/28

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・保健所管理事業は、物件費が55.5%、他では減価償却費19.2%、人件費12.3%、維持補修費4.4%などが占めています。
- ・施設建設後39年が経過しており、施設や設備の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲与されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
主管課名	生活衛生課
歳出目名	生活衛生費
事業名	動物愛護事業
事業類型	3 受益者負担型

事業目的	動物愛護事業の目的は、動物愛護及び管理に関する法律に基づき、飼育動物の飼育者に対して適切な飼育の普及・啓発を行い、人と動物がともに健やかに安心して暮らせる社会をつくることです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民協働による動物愛護の推進	地区	13	14	16	20	・共生モデル地区の団体指定数
飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助	頭・匹	1,172	1,269	1,473	1,473	・飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助件数
定性的な成果	◆飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助及び飼い主のいない猫との共生モデル事業を推進することにより、不幸な命をなくすことや、人と動物との共生の推進に努めました。 ◆犬を初めて飼育する、又はこれから飼育を希望する市民へ「犬飼育初期知識取得講習会」を開催し、適正飼育の普及を推進しました。 ◆広報紙「ペットタウンまちだ」の発行や、「犬猫のマナー啓発看板」を配布して適正飼育に関する啓発を実施し、飼い主のマナー向上に努めました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,036	1,036
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		14,735	14,735
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		15,771	15,771
行政費用			
人件費		25,452	25,452
物件費		2,313	2,313
うち委託料		776	776
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		6,527	6,527
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,082	1,082
退職手当引当金繰入額		2,235	2,235
その他		0	0
行政費用 小計(b)		37,609	37,609
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,838	△ 21,838
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,838	△ 21,838
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,838	△ 21,838

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金1,036千円。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	犬登録手数料14,735千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助6,527千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
犬・猫の避妊・去勢手術の補助1件あたりのコスト	件	2012	1,269	29,637	飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術の補助1件あたり、年間29,637円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

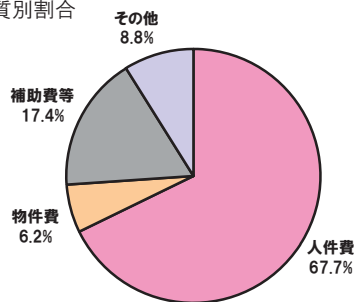
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	995	1,082	87
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	995	1,082	87
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	26,910	26,251	△ 659
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	26,910	26,251	△ 659
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,905	27,333	△ 572
	土地	0	0	0	純資産	△ 27,905	△ 27,333	572
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,905	△ 27,333	572
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

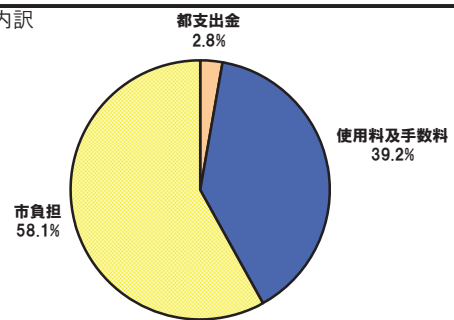
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
動物愛護管理事業	3.5					
内訳						

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業開始	1992年5月21日	
補助対象	飼い犬、飼い猫、飼い主のいない猫	
補助額	区分	犬
	避妊手術(メス)	6,000円
	去勢手術(オス)	3,000円
		猫
	避妊手術(メス)	5,000円
	去勢手術(オス)	2,500円
	*共生モデル地区は、避妊手術25,000円、去勢手術15,000円	
利用料金収入(千円)	15,771	
受益者負担比率	41.9%	

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政費用のなかでは、人件費が67.7%、次いで補助費等17.4%(飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助)が占める構造となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助費等(飼い犬・飼い猫等の避妊・去勢手術補助)は、適切な飼育管理を促すことを目的とし、不幸な命をなくすことや猫が多く生息する地域において糞尿による被害を軽減するために必要な事業ではありますが、飼い主や団体などへの補助の妥当性を踏まえつつ、補助のあり方を検討することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	保健対策課	歳出目名	保健対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	専門職による相談支援、感染症発生時の防疫対応、適切な医療費助成等を実施するとともに、地域保健(精神・難病保健)、結核・感染症(HIVを含む)等の市民の健康に関わる保健医療情報の提供を行い、関係機関との連携のもと、市民の主体的で安定的な療養支援や、健康増進を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>結核・妊娠高血圧症候群等医療費の助成</li> <li>各種医療費助成の認定(他課に属するものを除く)</li> <li>精神保健に関する専門相談</li> <li>感染症予防と普及啓発、疫学調査・防疫、相談</li> <li>難病に関する相談事業</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ひきこもりに関する相談件数(関係機関延べ数)	件/年	73	309	300	100	ひきこもりの相談支援機関からの相談件数の延べ数
潜在性結核感染症患者治療完了率	%	83	92	85	85	1月1日から12月31日までに潜在性結核感染症患者として町田市に登録した者のうち、翌年6月30日までに治療を完了した者の割合
定性的な成果	<p>◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」の2012年度事業として、①市民意識調査、②民生委員・児童委員意識調査、③社会資源調査(精神保健・医療分野)を実施し、調査報告書を作成しました。</p> <p>◆結核対策においては、約半年間、毎日継続して服薬することが重要であり、対象者の事情に応じて、服薬確認の連絡をとるなど、本人にとって最も適切かつ確実な支援を行いました。</p> <p>※潜在性結核感染症患者…結核菌に感染しているが発病していない者</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		26,716	26,716
都支出金		134,652	134,652
分担金及負担金		2,079	2,079
使用料及手数料		2,275	2,275
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		165,723	165,723
人件費		214,521	214,521
うち時間外勤務手当		27,317	27,317
物件費		19,790	19,790
うち委託料		8,816	8,816
維持補修費		0	0
扶助費		51,658	51,658
補助費等		11,197	11,197
繰出金		0	0
減価償却費		6,930	6,930
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,334	7,334
退職手当引当金繰入額		11,225	11,225
その他		0	0
行政費用 小計(b)		322,655	322,655
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 156,932	△ 156,932
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 156,932	△ 156,932
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 156,932	△ 156,932

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助金125,897千円 医療給付費負担金3,436千円 事務処理特例交付金3,031千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金分診療報酬42,026千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬9,338千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	所管替えによる。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

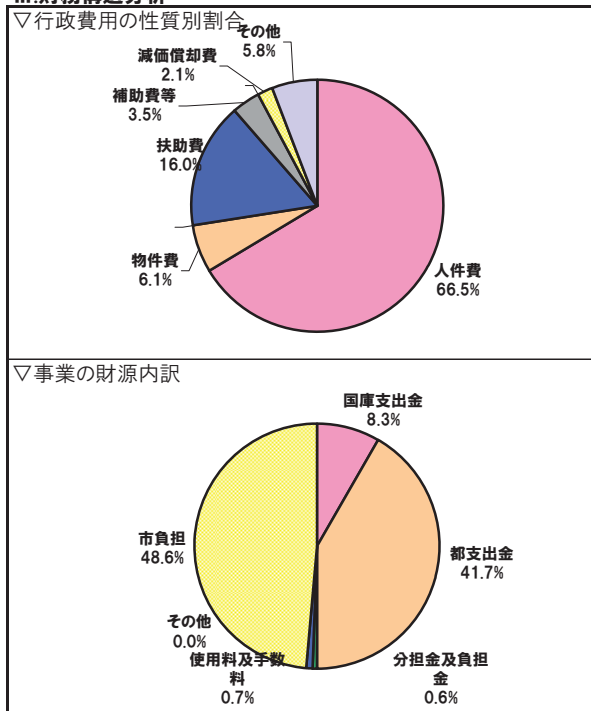
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,874	7,334	460	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,874	7,334	460	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	185,989	178,000	△ 7,989	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	185,989	178,000	△ 7,989	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	192,863	185,334	△ 7,529	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 192,863	△ 164,544	28,319	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	20,790	20,790	純資産の部合計	△ 192,863	△ 164,544	28,319	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	20,790	20,790	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	20,790	20,790					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	165,724	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	323,255	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,531	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			157,531		

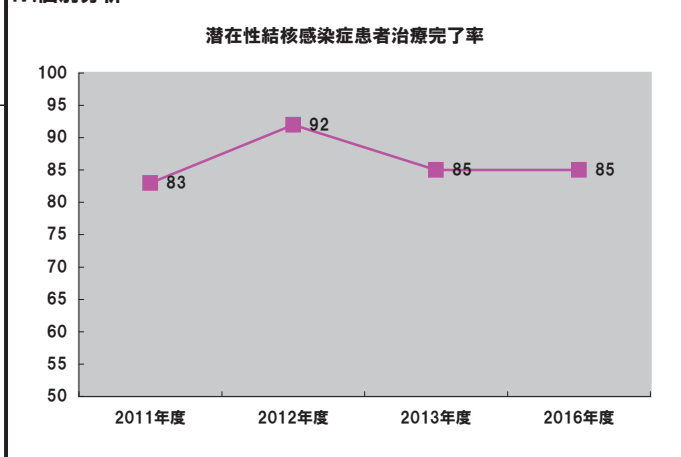
III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	0	0	7	1.7
保健対策課管理事務	5.2				1.6	
医療費助成事務	2.0				0.7	0.8
感染症対策事業	6.1				2.8	0.9
難病保険事業	2.1				0.2	
精神保険事業	7.6				1.7	

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・保健対策費は精神保健・難病相談や感染症対応のための人件費が全体の66.5%を占めています。また、人件費に次ぐ割合を占めている扶助費(16.0%)については医療費助成のための費用です。  
 ・事業の財源の半分は都支出金(41.7%)と国庫支出金(8.3%)が充てられ、残りの約半分は市の負担(48.6%)となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保健対策費は高度な専門相談業務や感染症対応のための人件費が半分以上を占めており、相談業務の質を向上させることにより費用対効果を高めることが課題です。また、随時、業務プロセスの見直しを行い、より効果的な業務の進め方へと改善していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	いきいき健康部	主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	健康課は、市民一人ひとりが健康で、自立し、住み慣れた町で暮らし続けられるよう、健康づくりを推進し、安心して生活できるまちづくりを目指します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療対策の推進に関する事</li> <li>・健康福祉会館の管理運営に関する事</li> <li>・健康づくりの推進に関する事</li> <li>・母子保健に関する事</li> <li>・成人保健に関する事</li> <li>・予防接種に関する事</li> <li>・歯科保健に関する事</li> <li>・栄養指導に関する事</li> <li>・在宅指導に関する事</li> <li>・保健相談及び指導に関する事</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特定保健指導実施率	%	17	12.3	20	35	成人健康診査の結果により生活習慣病の発症リスクが高い方に対して特定保健指導を実施する。
大腸がん検診受診率	%	8.1	8.1	8.7	15.3	40歳以上の方が検診を受診した割合。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆乳幼児健診会場を新規に開設しました。</li> <li>◆産婦健診の個別受診化の準備を進めました。</li> <li>◆高齢インフルエンザワクチン接種の多摩5市相互乗り入れを実施しました。</li> <li>◆がん予防対策推進会議を設置し、開催しました。</li> <li>◆がん検診会場を新規に開設しました。</li> <li>◆障がい者歯科検診の診察回数を拡大しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		55,002	55,002
都支出金		396,440	396,440
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,447	1,447
繰入金		0	0
その他		799	799
行政収入 小計(a)		453,688	453,688
行政費用			
人件費		339,226	339,226
うち時間外勤務手当		22,345	22,345
物件費		1,997,740	1,997,740
うち委託料		1,908,768	1,908,768
維持補修費		33,419	33,419
扶助費		46	46
補助費等		42,940	42,940
繰出金		0	0
減価償却費		23,610	23,610
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,988	13,988
退職手当引当金繰入額		71,538	71,538
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,522,507	2,522,507
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,068,819	△ 2,068,819
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,068,819	△ 2,068,819
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		775	775
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		775	775
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 775	△ 775
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,069,594	△ 2,069,594

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	予防接種委託料522,271千円、任意予防接種委託料379,312千円など。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	健康福祉会館分館解体他工事20,424千円、給水設備改修工事9,435千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、妊婦健康診査助成費19,113千円他。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	こどもクリニック改修工事により資産が18,392千円増加したが、健康福祉会館の減価償却及び分館解体により、資産が23,955千円減少し、結果として、5,563千円の減となっている。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。



◆貸借対照表

(単位:千円)

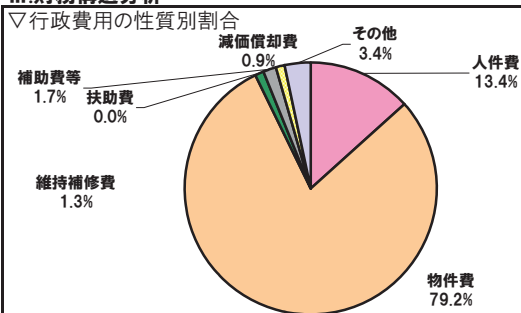
勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	11,169	13,988	2,819
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,169	13,988	2,819
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	302,189	339,500	37,311
事業用資産	674,638	669,075	△ 5,563	地方債	0	0	0
有形固定資産	674,638	669,075	△ 5,563	退職手当引当金	302,189	339,500	37,311
土地	47,971	47,971	0	その他	0	0	0
建物	626,667	621,104	△ 5,563	繰延収益	0	0	0
工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	313,358	353,488	40,130
インフラ資産	0	0	0	純資産	362,564	316,442	△ 46,122
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	1,284	855	△ 429	純資産の部合計	362,564	316,442	△ 46,122
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	675,922	669,930	△ 5,992
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	675,922	669,930	△ 5,992				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

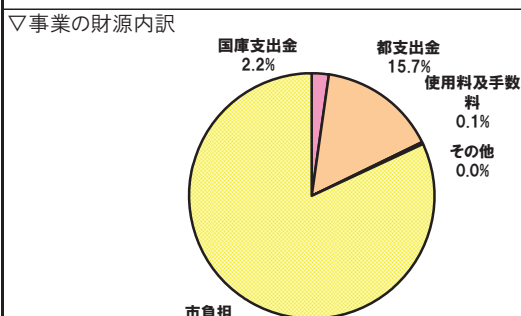
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	453,688	社会資本整備等投資活動収入	2,668	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,458,766	社会資本整備等投資活動支出	18,393	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,005,078	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,725	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,020,803
				一般財源充当調整額	2,020,803

III.財務構造分析



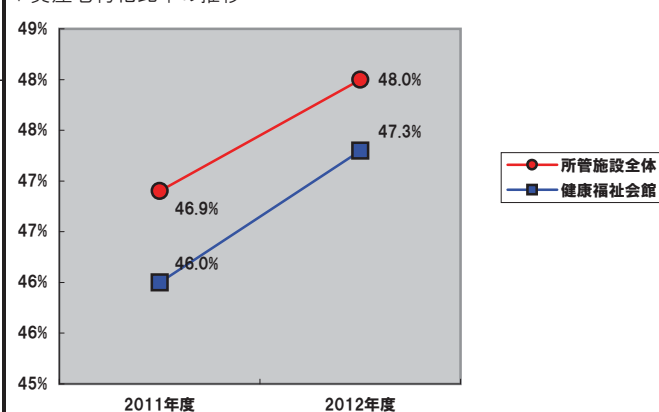
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	48	0	0	0	12	14.6
総務・課内統括事務	7.5				1.8	
成人保健事務	15.4				3.6	3.2
母子保健事務	17.3				4.6	6.9
予防接種事務	3.7				0.7	2.2
歯科保健事務	4.1				1.3	2.3



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどは、各種予防接種や検診に関する委託費や助成費であり、この事業の財源の内、約82%が市負担となっています。所管施設の資産老朽化比率は48%と老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保健推進費では、市独自の上乗せをどの程度行うのが政策上の課題となりますが、市負担となることを十分に認識したうえで意思決定を行うことが必要となります。また、検診等の委託事業の実施にあたっては、適正な委託単価、受益者負担を踏まえ事業内容を精査する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
-----	---------

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業名	成人健康相談事業
				事業類型	4 その他

事業目的	成人を対象とし、心身の健康に関する個別の相談を実施することにより、主に生活習慣病予防について学び、生活習慣の改善を始める動機付けと継続を支援します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
面接相談数	件	224	150	200	230	栄養健康相談日に相談対応した延べ件数
電話相談数	件	1,575	991	1,100	1,100	生活習慣病等の電話による個別相談延べ件数
定性的な成果	2011年度は、健康福祉会館(一日)、鶴川分館、堺・小山市民センター(半日)で17回開催し、100人の相談がありました。2012年度は、相談状況から堺・小山市民センターでの開催を中止し、健康福祉会館(一日)、鶴川分館(半日)で14回開催し、104人の相談がありました。地区の開催を中止するとともに相談日以外は、地区担当保健師、栄養士が個別の日程を調整して相談を実施しています。また、毎日保健師が交代し、電話による生活習慣病等の相談を受けています。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		11,329	11,329
物件費		778	778
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		451	451
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		12,558	12,558
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 12,558	△ 12,558
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 12,558	△ 12,558
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,464	2,464
特別収入 小計 (h)		2,464	2,464
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,464	2,464
当期収支差額 (g)+(j)		△ 10,094	△ 10,094

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	健康課の当該事業に従事する保健師、栄養士の人件費。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
面接・相談件数	件	2012	1,143	10,987	相談1件あたり10,987円のコストがかかっています。
	件				
	件				

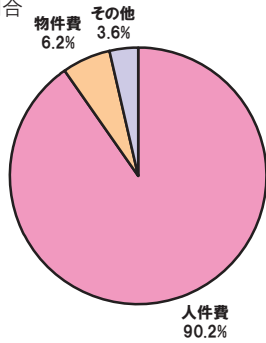
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	558	451	△ 107
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	558	451	△ 107
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	15,109	10,934	△ 4,175
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	15,109	10,934	△ 4,175
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,667	11,385	△ 4,282
	土地	0	0	0	純資産	△ 15,667	△ 11,385	4,282
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,667	△ 11,385	4,282
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

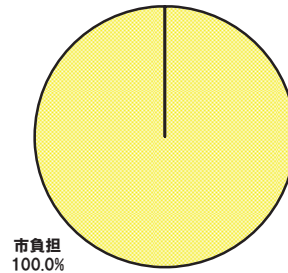
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
成人健康・栄養相談事務	1.5				0.6	0.5

IV.個別分析

▽事業の基本情報

実施方法	来所相談・電話相談
実施会場	健康福祉会館・鶴川分館
実施回数	14回(開催日)
相談件数	来所相談152件、電話相談991件

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・成人健康相談事業は、人件費が90%を占めています。
- ・財源は、全額市が負担しています。
- ・相談1件あたり、10,987円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

実績をふまえ、事業実施方法を見直しながら進めています。相談件数の増加が人件費の増加となります。相談の内容により、実施方法を検討する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
主管課名	健康課
歳出目名	保健推進費
事業名	母子健診・保健指導事業
事業類型	4 その他

事業目的	母子健診・保健指導事業の目的は、市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し母子の健康増進・疾病の早期発見のため健診、保健指導等を行うとともに、各種講習会等を実施し、育児支援の充実を図ることです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
乳児健康診査受診率	%	95.7	96.4	96.5	96.5	3～4か月児が集団健診を受診する割合
乳幼児母性相談件数	件	6,221	6,370	6,380	6,400	乳幼児母性相談の相談件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆3～4か月児健診(内科・54回)、1.6歳児健康診査(歯科・56回)、3歳児健康診査(内科、歯科・53回)を健康福祉会館・鶴川分館・小山市民センターで実施しました。※6か月児・9か月児・1.6歳児健康診査(内科)は個別医療機関にて実施。</li> <li>◆乳幼児母性相談(84回)を健康福祉会館、鶴川分館、堺市民センター、小山市民センター、子どもセンターばあん、リサイクル文化センターで実施しました。</li> <li>◆母親学級(3日コース)を年間12回実施し、育児学級(町ママほっとタイム、カンガルータッチ)を各12回実施しました。</li> <li>◆幼児歯科健康診査(かみかみクラス、はみはみクラス、2歳児歯科、2歳6か月児歯科、3歳6か月児歯科、虫歯予防教室、園児虫歯予防教室)を実施しました。</li> <li>◆幼児食講習会・離乳食講習会・ママクラスクッキングを実施しました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		74,725	74,725
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		76	76
行政収入 小計(a)		74,801	74,801
人件費		86,466	86,466
物件費		321,775	321,775
うち委託料		282,396	282,396
維持補修費		0	0
扶助費		39	39
補助費等		30,537	30,537
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,378	3,378
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		442,195	442,195
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 367,394	△ 367,394
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 367,394	△ 367,394
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		22,522	22,522
特別収入 小計 (h)		22,522	22,522
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		22,522	22,522
当期収支差額 (g)+(j)		△ 344,872	△ 344,872

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査事業補助60,744千円、子育て推進交付金(健診)5,988千円、子育て推進交付金(歯科)7,448千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料192,790千円、乳児健康診査(6・9か月児)委託料38,182千円、1歳6か月児健康診査委託料21,269千円など。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費19,113千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

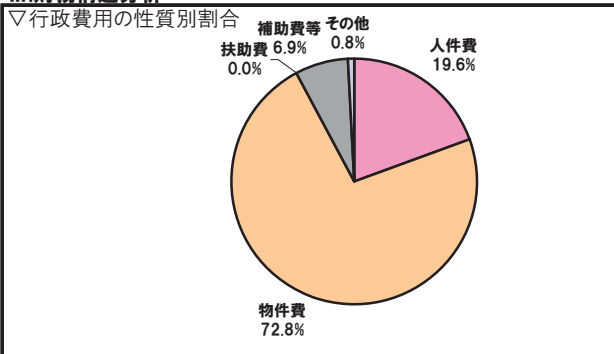
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
事業参加者	人	2012	75234	5,878	事業参加者1人あたり5,878円のコストがかかっています。
					※実績75234人(妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児経過観察・発達健康診査、妊婦・乳幼児精密健診、妊産婦・乳幼児保健指導、幼児歯科健診、母子保健指導の事業参加者の合計)

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,356	3,378	△ 978
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,356	3,378	△ 978
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	117,854	81,983	△ 35,871
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	117,854	81,983	△ 35,871
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	122,210	85,361	△ 36,849
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 122,210	△ 85,361	36,849
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 122,210	△ 85,361	36,849	
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析



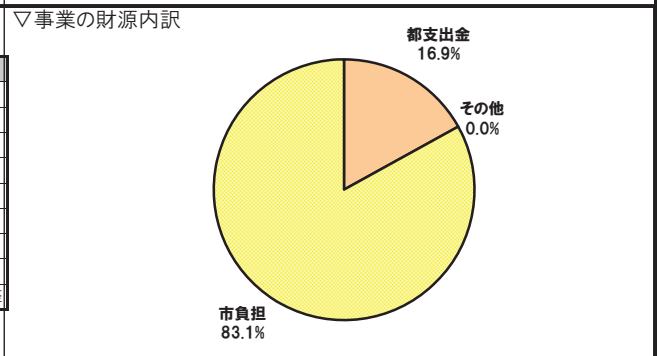
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	11.5	0.0	0.0	0.0	4.7	8.7
母子健診事業	5.7	0.0	0.0	0.0	3.2	5.0
母子歯科健診事業	3.3	0.0	0.0	0.0	0.9	2.3
母子相談指導事業	2.5	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4

IV.個別分析

▽事業の基本情報

事業名	対象者・事業内容
妊婦健診	妊婦健診14回+超音波健診1回
乳幼児健診	3~4か月児・6・9か月児・1歳6か月児・3歳児
乳幼児経過観察・発達健診	要経過観察、運動・精神発達に遅延等が疑われる方
妊婦・乳幼児精密健診	各健診で精密健診が必要と判断された方
幼児歯科健診	2歳児、2歳6か月児、3歳6か月児健診等
乳幼児母性相談	保育・栄養・歯科相談、身長・体重測定
母性保健相談・母乳育児相談	思春期・妊産婦・更年期の女性の方
母親学級	母親学級・ママクラスクッキング、両親学級、育児学級等
健康教育	離乳食・幼児食講習会、栄養教育相談、思春期保健講座



V.総括

①財務分析

・本事業は、医療機関、医師会、歯科医師会、各専門職の協力のもと実施されています。各関係機関への物件費(健診等にかかる委託料や事業に従事する臨時職員賃金等)が321,775千円で72.8%、事業実施のための職員人件費が86,466千円で19.6%と2項目で92.4%を占めています。

・補助費等の30,537千円は妊婦健康診査の償還払いの費用が大半を占めています。

・財源は、妊婦健康診査事業補助金や子育て推進交付金等の補助金の16.9%以外は市負担で賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・財源については、妊婦健康診査事業補助金が2013年度から廃止されるため、2013年度以降は財源の約97%が市負担となります。

・新忠生市民センターが2015年度にオープンすることに伴い、今後、健診・相談事業の地区開催が予定されています。それぞれの実施回数増加による更なる物件費及び人件費の増加が予想されるため、事業に従事する職員の数が適正であるかを精査するなど、物件費及び人件費のコスト削減を検討します。

**特定事業別財務諸表**

部局名	いきいき健康部
主管課名	健康課
歳出目名	保健推進費
事業名	母子保健訪問事業
事業類型	4 その他

事業目的	母子保健訪問事業の目的は、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し環境に応じた適切な指導・助言をすることで個々の生活に沿った支援を行うことです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
訪問延べ人数	人	6808	7598	7600	7700	保健師等が対象者の自宅を訪問して指導・助言を行った人数
定性的な成果	◆産後うつ指標を訪問に導入し、また乳児の全戸訪問事業・妊婦支援事業(支援を要する妊婦の把握と早期支援)を実施することにより、要支援家庭の早期介入・早期支援をすすめ育児不安の軽減や虐待予防の成果をあげた。 ◆研修等の実施により、臨時職員も含め、訪問の質を向上させた。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		8,908	8,908
都支出金		30	30
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		8,938	8,938
行政費用			
人件費		44,614	44,614
物件費		10,771	10,771
うち委託料		8,016	8,016
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		953	953
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,954	1,954
退職手当引当金繰入額		23,304	23,304
その他		0	0
行政費用 小計(b)		81,596	81,596
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,658	△ 72,658
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,658	△ 72,658
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 72,658	△ 72,658

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子育て支援交付金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	健康課の当該事業に従事する職員の人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料7,164千円、全戸訪問委託料852千円など。

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
訪問件数	件	2012	7,598	10,739	訪問1件あたり10,739円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,005	1,954	949
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,005	1,954	949
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	27,197	47,421	20,224
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	27,197	47,421	20,224
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	28,202	49,375	21,173
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 28,202	△ 49,375	△ 21,173
	土地	0	0	0				
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 28,202	△ 49,375	△ 21,173	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 54.7%          その他 31.0%          物件費 13.2%          補助費等 1.2%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>6.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>母子保健訪問事業</td> <td>6.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	母子保健訪問事業	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	内訳						
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																							
特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4																							
母子保健訪問事業	6.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4																							
内訳																													

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <p>妊産婦訪問 妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。保健師が訪問。          新生児訪問 生後28日未満の新生児。事情があれば28日超も訪問可。          主に第1子の方等:保健師または助産師が訪問。          主に第2子以降の方:看護師が訪問。(こんにちは赤ちゃん訪問)          乳幼児訪問 3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。          上記以外の訪問を希望される方や必要と思われる方。</p>	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 89.0%          国庫支出金 10.9%          都支出金 0.0%</p>
---	--

V.総括

①財務分析

<p>・母子保健訪問事業の費用は、人件費54.7%、その他(退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額)31.0%、物件費(訪問指導員への委託料支払等)13.2%となっており、人件費関連で約98%を占めています。          ・財源は、子育て支援交付金10.9%以外は、ほぼ市負担で賅っています。</p>
---

②財務分析を踏まえた事業の課題

<p>保健師地区訪問活動推進を進めており、人件費は上昇傾向にあります。訪問回数・時間の増加は人件費の増加に直結するため、回数を増やす一方で、訪問活動の目的を明確にし、効率的・効果的に訪問活動を行うことで、訪問関係の時間の短縮ができるよう検討する必要があります。</p>
--